

財政事情

第146回

令和2年11月

かがや(びん)、かがむ(びん)

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和元年度の決算見込みの状況を中心に、令和2年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要をご説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 令和元年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	11
4 普通会計による決算分析	13
5 主な財政指標の状況	22
Ⅱ 令和2年度上半期の財政運営	25
1 令和2年度予算の補正状況	25
2 令和2年度予算の執行状況	27
Ⅲ 県税の状況	29
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	31
1 県債の状況	31
2 一時借入金の状況	34
3 県有財産の状況	34
Ⅴ 財務諸表について	41
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	51
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	55
Ⅱ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	62
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	68
2 歳入決算の推移（一般会計）	68
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	72
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	72
5 歳入決算の推移（特別会計）	76
6 歳出決算の推移（特別会計）	76
7 財務書類（全体）	79
8 財務書類（連結）	83

I 令和元年度決算の状況

1 概況

(1) 本県の財政状況及び令和元年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、計画的な財政運営に努めています。

令和元年度当初予算では、平成 27 年 11 月に策定した「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組を行いつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」（平成 28 年度～令和 2 年度）に掲げる 21 の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

令和元年度一般会計当初予算の総額は、無駄を省き、施策の選択と集中を徹底するとともに、「財政運営指針」に沿った対策を講じることで財源の確保に努め、喫緊の課題であるハード・ソフト両面からの防災・減災対策、また、若者の県内定着の促進、AI 等先端技術を活用した産業振興、「子育て県かがわ」の一層の充実などの人口減少・活力向上対策に対しては予算を重点的に配分するなど、本県の将来の発展に資する施策に重点的に取り組むものとして、前年度を上回る規模を確保しました。

その結果、当初予算額は、第 143 回（令和元年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,671 億 4,600 万円（30 年度 4,615 億 200 万円の 1.2%増）

特別会計 3,284 億 774 万円（30 年度 3,186 億 5,736 万円の 3.1%増）

となりました。

(2) 令和元年度予算の補正等

令和元年度予算の補正状況は、第 144 回（令和元年 11 月）及び第 145 回（令和 2 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①令和元年 9 月県議会定例会における補正予算（令和元年 10 月 10 日議決）

一般会計において 62 億 8,188 万円、特別会計で 5 億 7,139 万円の増額補正を行いました。

②令和元年 11 月県議会定例会における補正予算（令和元年 12 月 18 日議決）

一般会計において 45 億 8,349 万円の増額補正を行いました。

③令和 2 年 2 月県議会定例会における補正予算（令和 2 年 2 月 17 日、3 月 18 日議決）

一般会計において 104 億 4,434 万円、特別会計で 12 億 6,583 万円の減額補正を行いました。

④専決処分による補正予算（令和 2 年 3 月 24 日専決処分）

一般会計において、2 億 8,123 万円の増額補正を行いました。

⑤最終予算額

一般会計は 4,678 億 4,826 万円、特別会計は 3,277 億 1,330 万円となりました。

(3) 令和元年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和元年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 令和元年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	469,089,853	458,824,465	10,265,388	5,200,823	5,064,565	
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	142,880	34,420	108,460		108,460
	2 中小企業高度化資金	2,172,878	2,153,389	19,489		19,489
	3 臨海工業地帯造成事業	1,537,193	1,535,505	1,688		1,688
	4 集 中 管 理	95,132,376	95,126,905	5,471		5,471
	5 証 紙	3,388,650	3,217,546	171,104		171,104
	6 栗 林 公 園	318,103	318,103			
	7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	1,790,674	1,790,674			
	8 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	73,578	73,578			
	9 林業・木材産業改善資金	65,938	22,266	43,672		43,672
	10 沿岸漁業改善資金	176,344	74	176,270		176,270
	11 流域下水道事業	2,373,272	2,325,945	47,327	27,449	19,878
	12 駐 車 場 事 業	458,861	456,940	1,921		1,921
	13 内陸工業団地造成事業	80,458	80,458			
	14 県 立 大 学	830,458	830,458			
	15 奨 学 金	511,628	496,678	14,950		14,950
	16 県 債 管 理	117,852,652	117,852,652			
	17 国民健康保険事業	99,185,181	97,239,451	1,945,730		1,945,730
計	326,091,124	323,555,042	2,536,082	27,449	2,508,633	
普 通 会 計	446,907,282	436,102,474	10,804,808	5,548,714	5,256,094	

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

新たな時代を迎えた令和元年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中で、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる21の重点施策を推進するとともに、国の補正予算を活用した防災・減災対策や県独自の地域活性化対策を内容とする補正予算を編成して、「災害に強い香川づくり」と「人口減少問題の克服と地域活力の向上」に努めました。

令和元年度決算は、歳入では国の補正予算への対応などに伴う国庫支出金の増、歳出では道路整備交付金事業や県庁舎東館耐震改修事業などの増により、歳入・歳出ともに2年連続して前年度の決算額を上回りました。

実質収支は、50億6,457万円の黒字となり、前年度に比べ8億8,427万円増加しました。

また、山積する諸課題に積極的に対応する中で、これまで県債発行の抑制に努めてきた結果、「財政運営指針」で目標に掲げた県債残高の減少を49年ぶりに達成しました。

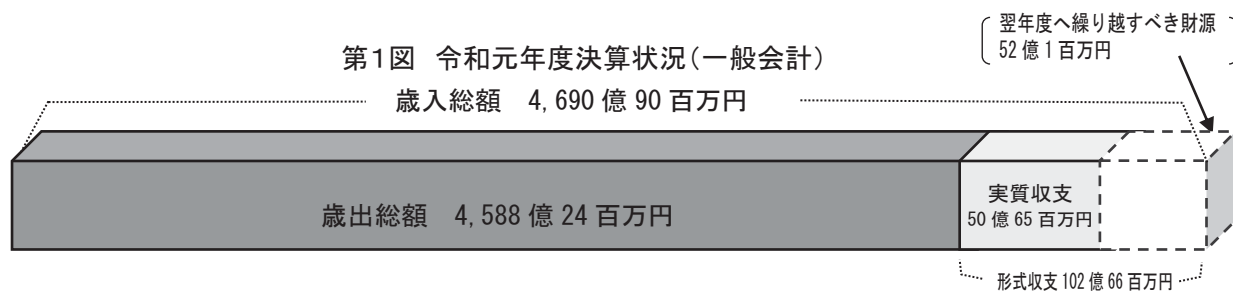
今後も、新型コロナウイルス感染症が県民生活や県内経済に与える影響を見極めながら、財政規律の確保にも意を用いつつ、県民の安全・安心の確保と地域の活性化をはじめ、「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、各種施策に積極的に取り組みます。

○ 決算規模 歳入総額、歳出総額は、ともに前年度対比増加

- ・歳入 4,690億8,985万円
(30年度 4,679億8,251万円 対前年度比 +11億734万円：+0.2%)
- ・歳出 4,588億2,446万円
(30年度 4,580億6,430万円 対前年度比 +7億6,016万円：+0.2%)

○ 決算収支 実質収支は黒字

- ・実質収支 50億6,457万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- ・実質収支の対前年度比 +8億8,427万円



(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額 A	469,090	467,982	1,108	0.2
歳出総額 B	458,824	458,064	760	0.2
形式収支 C (A-B)	10,266	9,918	348	3.5
繰り越すべき財源 D	5,201	5,738	△537	△9.4
実質収支 E (C-D)	5,065	4,180	885	21.2

(2) 歳入 地方交付税、国庫支出金が増加 県税、地方消費税清算金、県債が減少

○県 税 1,241億2,653万円（対前年度比 △1億2,992万円：△0.1%）

- 一部案件の課税保留に伴う不動産取得税の減少
- 税制改正等に伴う自動車二税の減少
- 金利低下に伴う県民税利子割の減少
- 法人課税所得増に伴う法人事業税の増加

○地方消費税清算金 353億3,897万円（対前年度比 △22億1,417万円：△5.9%）

- 全国的な地方消費税の減少に伴う清算金の減少

○地方交付税 1,123億6,260万円（対前年度比 +30億8,687万円：+2.8%）

- 普通交付税の増加

○国庫支出金 474億1,275万円（対前年度比 +26億4,879万円：+5.9%）

○県 債 525億9,400万円（対前年度比 △13億7,300万円：△2.5%）

- 臨時財政対策債を除く県債の増加
- 臨時財政対策債の減少

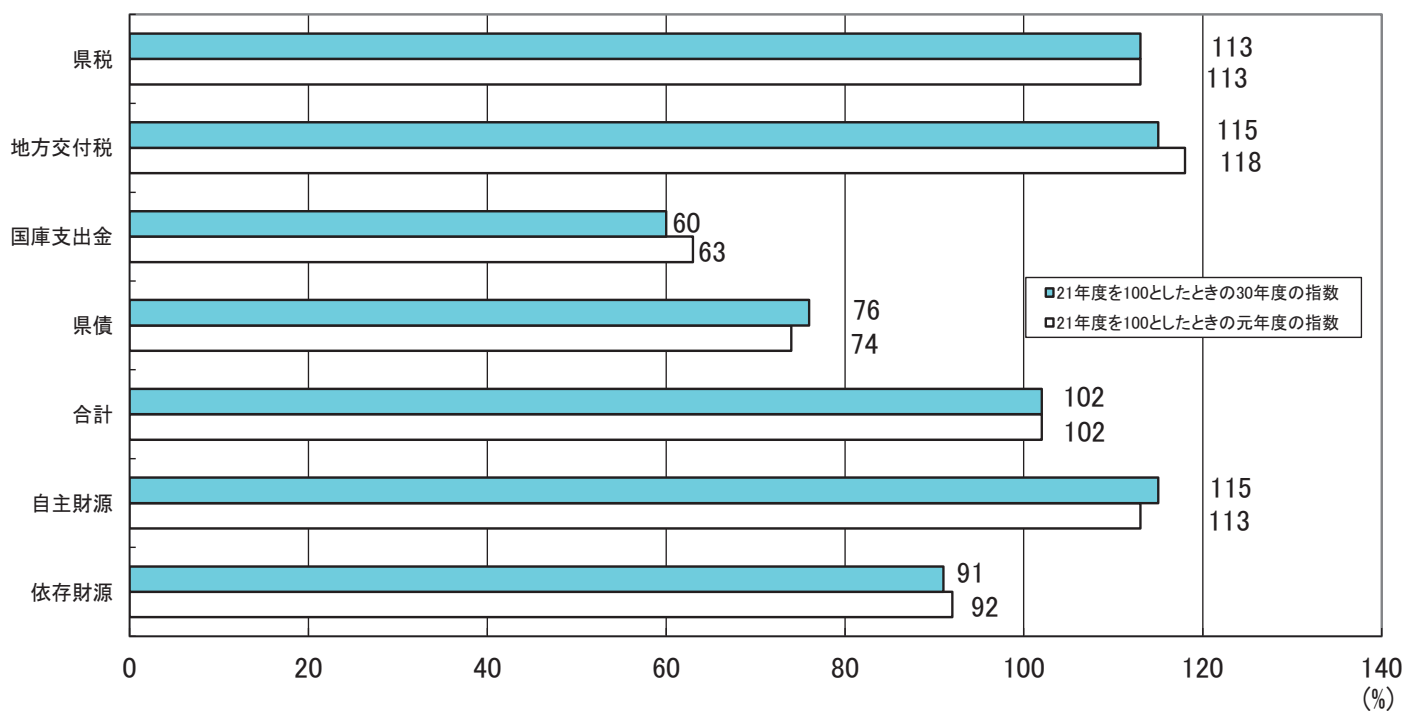
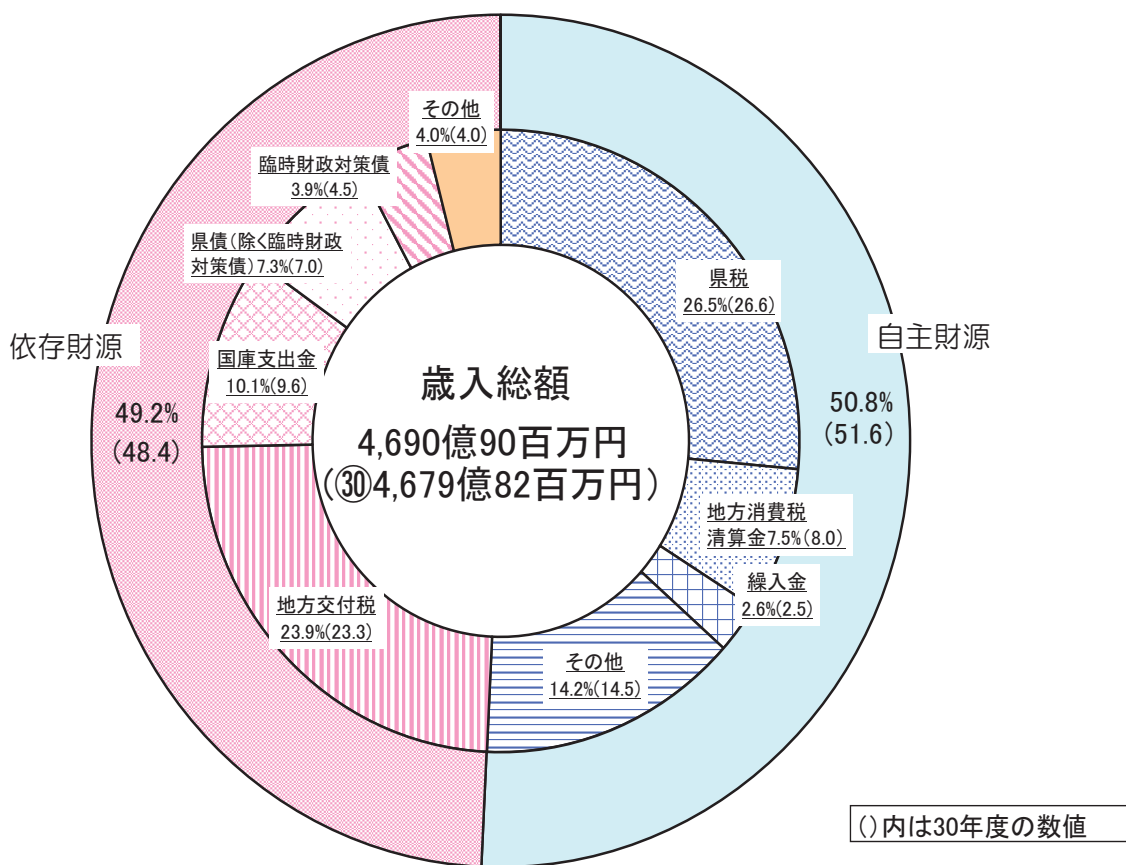
第2表 令和元年度歳入決算状況(一般会計)

(単位:千円)

区分	元年度決算額		30年度決算額		21年度決算額		対年度比	
	元	%	元	%	元	%	元/30	元/21
自主財源	238,068,557	50.8	241,458,703	51.6	210,818,993	45.7	98.6	112.9
県税	124,126,530	26.5	124,256,454	26.6	109,883,871	23.8	99.9	113.0
地方消費税清算金	35,338,967	7.5	37,553,132	8.0	20,095,442	4.4	94.1	175.9
使用料及び手数料	6,248,425	1.3	6,228,593	1.3	6,449,253	1.4	100.3	96.9
財産収入	739,592	0.2	849,399	0.2	968,685	0.2	87.1	76.4
繰入金	12,322,357	2.6	11,916,993	2.5	8,039,090	1.7	103.4	153.3
繰越金	9,918,211	2.1	8,746,278	1.9	8,129,385	1.8	113.4	122.0
その他の自主財源	49,374,475	10.6	51,907,854	11.1	57,253,267	12.4	95.1	86.2
依存財源	231,021,296	49.2	226,523,805	48.4	250,231,376	54.3	102.0	92.3
地方譲与税	17,341,628	3.7	17,774,798	3.8	7,020,626	1.5	97.6	247.0
地方特例交付金	1,004,150	0.2	409,354	0.1	1,192,185	0.3	245.3	84.2
地方交付税	112,362,599	23.9	109,275,729	23.3	95,377,577	20.7	102.8	117.8
交通安全対策特別交付金	306,171	0.1	332,964	0.1	530,709	0.1	92.0	57.7
国庫支出金	47,412,748	10.1	44,763,960	9.6	75,141,279	16.3	105.9	63.1
県債	52,594,000	11.2	53,967,000	11.5	70,969,000	15.4	97.5	74.1
県債のうち臨時財政対策債	18,200,000	3.9	21,100,000	4.5	44,400,000	9.6	86.3	41.0
合計	469,089,853	100.0	467,982,508	100.0	461,050,369	100.0	100.2	101.7
内訳								
一般財源	308,680,045	65.8	310,702,431	66.4	278,500,410	60.4	99.3	110.8
特定財源	160,409,808	34.2	157,280,077	33.6	182,549,959	39.6	102.0	87.9

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債
 特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 令和元年度歳入決算状況(一般会計)



(3) 歳出（目的別経費）

土木費、民生費、総務費、商工費が増加

諸支出金、警察費、教育費が減少

○土木費 482億9,497万円（対前年度比 +25億7,645万円：+5.6%）

道路整備交付金事業の増加

河川管理施設修繕事業の増加

○民生費 656億8,481万円（対前年度比 +25億6,647万円：+4.1%）

保育所施設型給付費の増加

被災者生活再建支援基金拠出金の増加

○総務費 339億8,590万円（対前年度比 +12億2,440万円：+3.7%）

地域公共交通特別支援事業の増加

県庁舎東館耐震改修事業の増加

○商工費 475億2,128万円（対前年度比 +6億9,507万円：+1.5%）

香川県企業誘致条例に基づく助成金の増加

瀬戸内国際芸術祭推進事業の増加

○諸支出金 497億4,590万円（対前年度比 △53億9,013万円：△9.8%）

病院事業費の減少

地方消費税交付金の減少

○警察費 253億3,048万円（対前年度比 △8億1,346万円：△3.1%）

三豊警察署整備事業の減少

○教育費 914億8,341万円（対前年度比 △2億4,935万円：△0.3%）

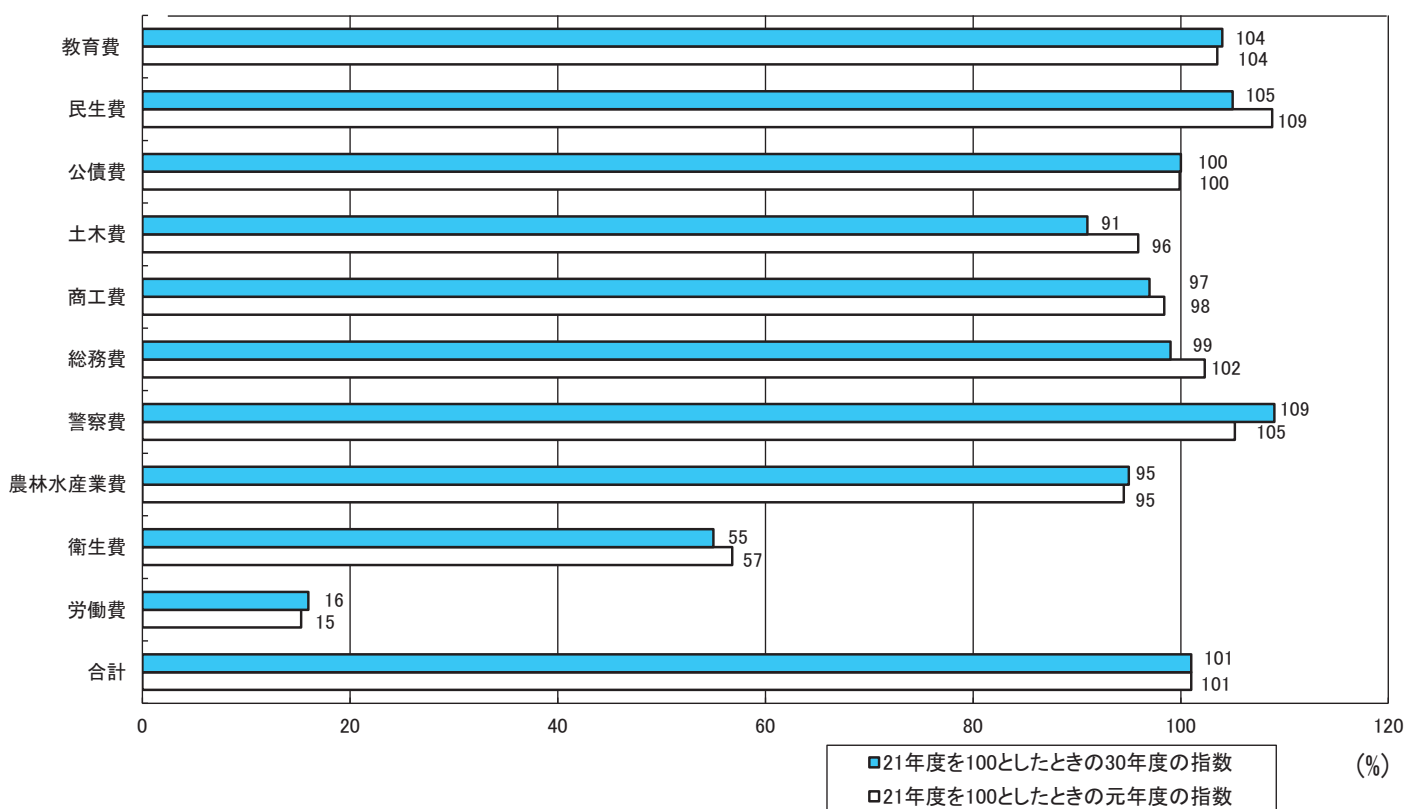
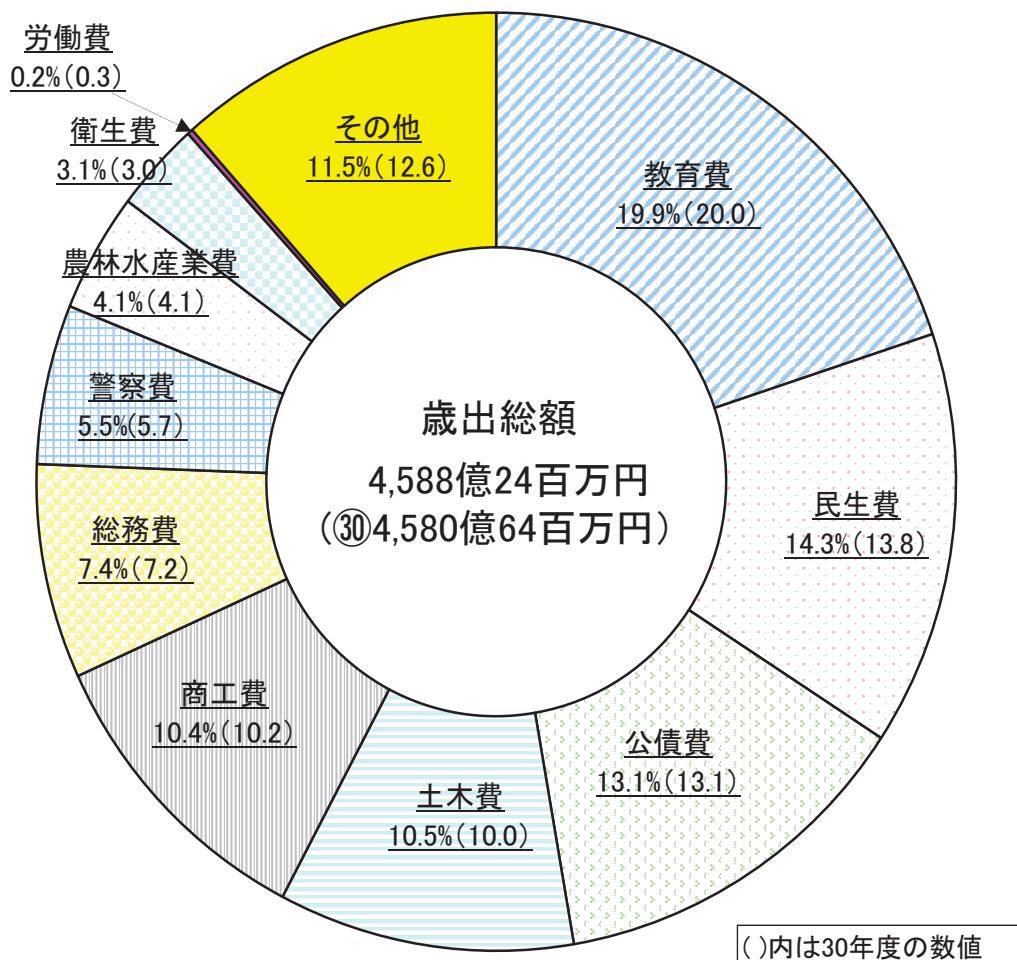
「翔洋丸」建造事業の減少

第3表 令和元年度目的別歳出決算表（一般会計）

（単位：千円）

区分	元年度決算額		30年度決算額		21年度決算額 (10年前)		対年度比	
	元	%	元	%	元	%	元/30	元/21
議会費	1,192,984	0.3	1,151,440	0.3	1,187,805	0.2	103.6	100.4
総務費	33,985,897	7.4	32,761,495	7.2	33,212,904	7.3	103.7	102.3
民生費	65,684,807	14.3	63,118,337	13.8	60,367,591	13.3	104.1	108.8
衛生費	14,285,243	3.1	13,900,393	3.0	25,144,311	5.5	102.8	56.8
労働費	1,084,455	0.2	1,153,031	0.3	7,104,900	1.6	94.1	15.3
農林水産業費	18,726,467	4.1	18,868,128	4.1	19,814,185	4.4	99.2	94.5
商工費	47,521,284	10.4	46,826,210	10.2	48,285,663	10.7	101.5	98.4
土木費	48,294,972	10.5	45,718,523	10.0	50,380,902	11.1	105.6	95.9
警察費	25,330,484	5.5	26,143,939	5.7	24,074,255	5.3	96.9	105.2
教育費	91,483,408	19.9	91,732,760	20.0	88,372,208	19.5	99.7	103.5
災害復旧費	1,354,594	0.3	1,547,127	0.3	263,685	0.1	87.6	513.7
公債費	60,133,968	13.1	60,006,881	13.1	60,191,130	13.3	100.2	99.9
諸支出金	49,745,902	10.9	55,136,033	12.0	34,941,003	7.7	90.2	142.4
合計	458,824,465	100.0	458,064,297	100.0	453,340,542	100.0	100.2	101.2

第3図 令和元年度目的別歳出決算状況(一般会計)



(4) 歳出（性質別経費）

投資的経費が増加、その他経費が減少

○義務的経費 1,934億9,387万円（対前年度比 +7,281万円：+0.0%）

- 人件費の減少
- 扶助費の増加
- 公債費の増加

○投資的経費 639億304万円（対前年度比 +40億5,911万円：+6.8%）

- 普通建設補助事業の増加
- 普通建設単独事業の増加
- 国直轄事業負担金の増加
- 災害復旧事業費の増加

○その他の経費 2,014億2,755万円（対前年度比 △33億7,176万円：△1.6%）

- 投資及び出資金の減少
- 繰出金の減少
- 物件費の増加

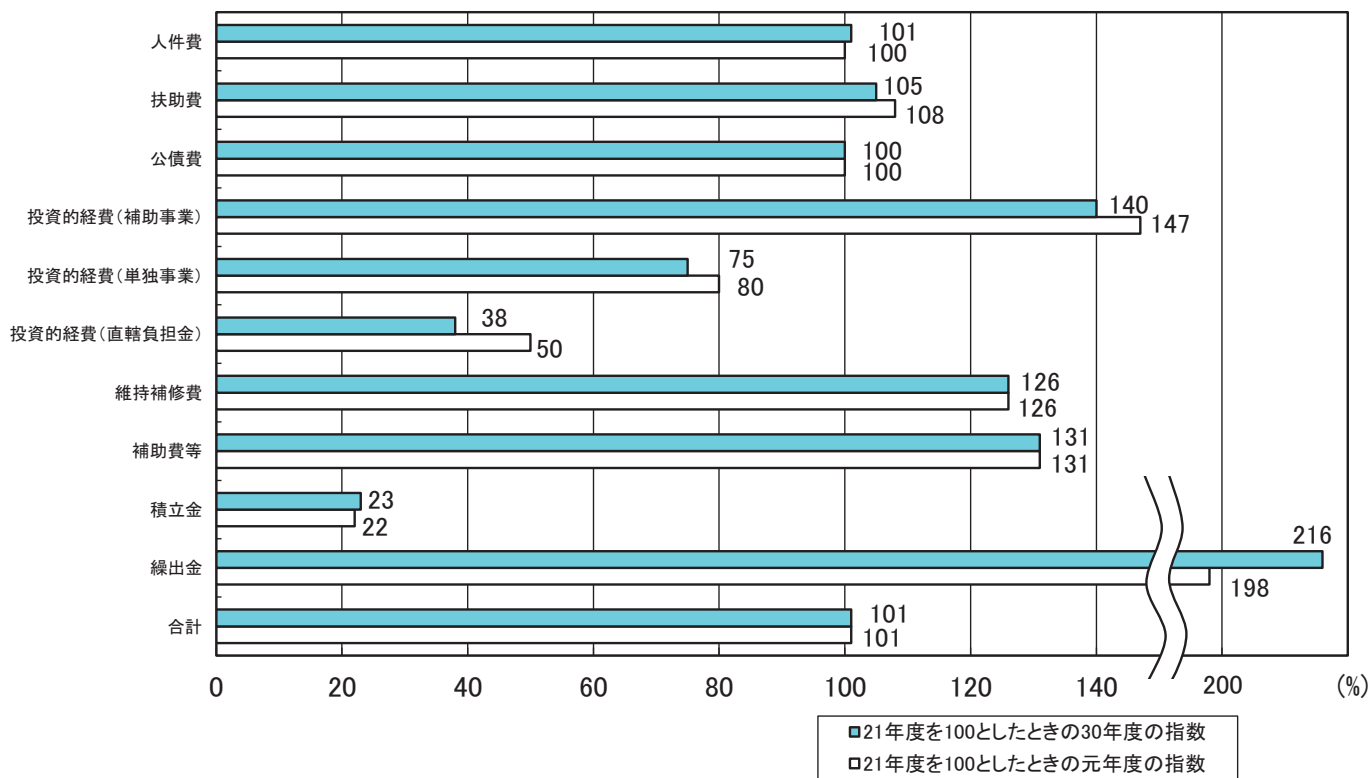
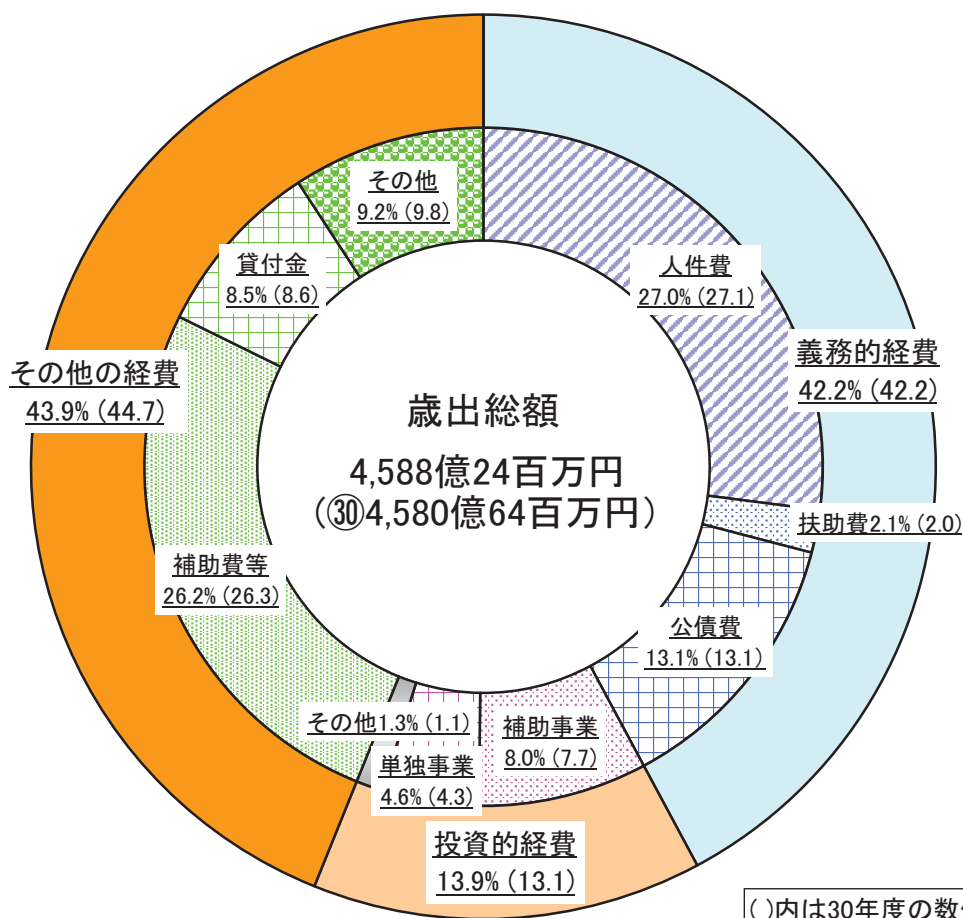
第4表 令和元年度性質別歳出決算表（一般会計）

区 分		元年度決算額		30年度決算額		21年度決算額 （10年前）		対年度比	
		額	%	額	%	額	%	元/30	元/21
義 務 的 経 費		193,493,873	42.2	193,421,064	42.2	192,420,643	42.5	100.0	100.6
	人 件 費	124,053,827	27.0	124,322,165	27.1	123,567,475	27.3	99.8	100.4
	退職手当を除く人件費	112,245,616	24.4	112,559,839	24.6	112,459,193	24.8	99.7	99.8
	退職手当	11,808,211	2.6	11,762,326	2.5	11,108,282	2.5	100.4	106.3
	扶 助 費	9,358,574	2.1	9,162,395	2.0	8,696,718	1.9	102.1	107.6
	公 債 費	60,081,472	13.1	59,936,504	13.1	60,156,450	13.3	100.2	99.9
投 資 的 経 費		63,903,039	13.9	59,843,928	13.1	59,880,910	13.2	106.8	106.7
	普 通 建 設 事 業 費	62,230,439	13.5	58,291,094	12.8	59,617,225	13.1	106.8	104.4
	補助事業費	36,929,840	8.0	35,096,636	7.7	25,061,586	5.5	105.2	147.4
	単独事業費	21,111,026	4.6	19,808,919	4.3	26,445,534	5.8	106.6	79.8
	国直轄事業負担金	3,907,849	0.8	2,967,055	0.7	7,878,110	1.7	131.7	49.6
	受託事業費	281,724	0.1	418,484	0.1	231,995	0.1	67.3	121.4
災 害 復 旧 事 業 費	1,672,600	0.4	1,552,834	0.3	263,685	0.1	107.7	634.3	
そ の 他 の 経 費		201,427,553	43.9	204,799,305	44.7	201,038,989	44.3	98.4	100.2
	物 件 費	20,078,201	4.4	19,688,523	4.3	19,293,217	4.2	102.0	104.1
	維 持 補 修 費	7,035,527	1.5	7,071,931	1.5	5,590,995	1.2	99.5	125.8
	補 助 費 等	120,205,416	26.2	120,475,916	26.3	91,921,550	20.3	99.8	130.8
	積 立 金	7,228,587	1.6	7,513,913	1.6	32,602,448	7.2	96.2	22.2
	投 資 及 び 出 資 金	410,103	0.1	2,810,199	0.6	2,776,878	0.6	14.6	14.8
	貸 付 金	39,079,611	8.5	39,186,540	8.6	45,119,169	10.0	99.7	86.6
	繰 出 金	7,390,108	1.6	8,052,283	1.8	3,734,732	0.8	91.8	197.9
合 計	458,824,465	100.0	458,064,297	100.0	453,340,542	100.0	100.2	101.2	

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 令和元年度性質別歳出決算状況(一般会計)



3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

令和元年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など17会計からなり、その歳入決算額の合計は3,260億9,112万円、歳出決算額の合計は3,235億5,504万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は98.5%（前年度98.5%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は99.2%（前年度99.3%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ2.4%増（前年度26.9%増）、歳出決算は前年度に比べ2.3%増（前年度26.3%増）となっています。

会計毎の決算表は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和元年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割	に 出 算 割	歳 入 対 歳 算 割	算 額 の 増 減 率	
							決 算 対 前 年 度 割	入 歳 出 割
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	135,993	142,880	34,420	25.3	24.1	19.9	△	24.0
2 就 農 支 援 資 金						皆減		皆減
3 中小企業高度化資金	2,169,030	2,172,878	2,153,389	99.3	99.1	900.3		994.6
4 臨海工業地帯造成事業	2,233,394	1,537,193	1,535,505	68.8	99.9	2.0		2.0
5 集 中 管 理	95,678,939	95,132,376	95,126,905	99.4	100.0	△ 0.6		△ 0.6
6 証 紙	3,553,650	3,388,650	3,217,546	90.5	95.0	△ 7.5		△ 7.9
7 栗 林 公 園	330,854	318,103	318,103	96.1	100.0	△ 2.1		△ 2.1
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	1,790,835	1,790,674	1,790,674	100.0	100.0	9.2		9.2
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	77,500	73,578	73,578	94.9	100.0	△ 84.6		△ 84.6
10 林業・木材産業改善資金	66,067	65,938	22,266	33.7	33.8	3.1	148,340.0	
11 沿岸漁業改善資金	176,343	176,344	74	0.0	0.0	4.0		△ 98.9
12 流域下水道事業	2,479,342	2,373,272	2,325,945	93.8	98.0	△ 3.9		△ 3.7
13 駐 車 場 事 業	461,608	458,861	456,940	99.0	99.6	7.1		17.8
14 内陸工業団地造成事業	81,450	80,458	80,458	98.8	100.0	△ 52.8		△ 52.8
15 県 立 大 学	841,764	830,458	830,458	98.7	100.0	△ 1.1		△ 1.1
16 奨 学 金	498,072	511,628	496,678	99.7	97.1	△ 5.0		△ 7.6
17 県 債 管 理	117,887,632	117,852,652	117,852,652	100.0	100.0	4.7		4.7
18 国民健康保険事業	99,759,884	99,185,181	97,239,451	97.5	98.0	1.8		1.4
合 計	328,222,357	326,091,124	323,555,042	98.6	99.2	2.4		2.3

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに黒字

令和元年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額 4,469 億 728 万円、歳出総額 4,361 億 247 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 33 億 9,861 万円の増、率にして 0.8%増（前年度 3.7%減）、歳出総額では 30 億 1,163 万円の増、率にして 0.7%増（前年度 4.1%減）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、108 億 481 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 55 億 4,871 万円を差し引いた実質収支は、52 億 5,610 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 43 億 5,890 万円が含まれていますので、これを差し引いた令和元年度の単年度収支は、8 億 9,720 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、5 億 7,408 万円の黒字となりました。

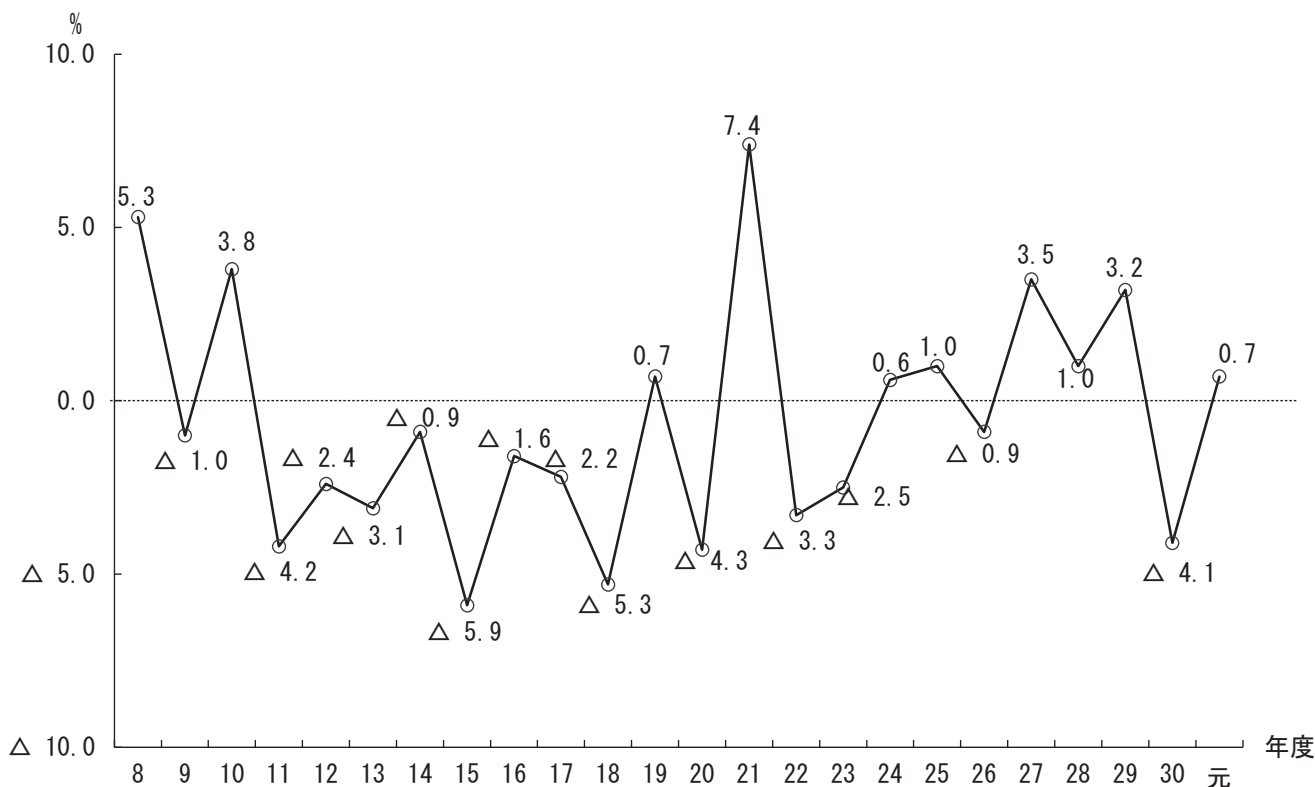
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
歳 入 総 額 A	445,904,227	448,601,297	460,728,318	443,508,674	446,907,282
歳 出 総 額 B	433,293,841	437,441,004	451,403,627	433,090,842	436,102,474
形 式 収 支 (A - B) C	12,610,386	11,160,293	9,324,691	10,417,832	10,804,808
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,987,870	5,031,320	4,232,954	6,058,935	5,548,714
実 質 収 支 (C - D) E	7,622,516	6,128,973	5,091,737	4,358,897	5,256,094
単年度収支(E-前年度E) F	3,728,057	△ 1,493,543	△ 1,037,236	△ 732,840	897,197
積 立 金 G	1,926,317	3,747,750	3,023,784	2,497,917	2,126,127
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	7,789	5,376,834	2,008,688	6,764,613	2,449,241
実質単年度収支(F+G+H-I) J	5,646,585	△ 3,122,627	△ 22,140	△ 4,999,536	574,083

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源の割合、一般財源の割合はともに減少

令和元年度普通会計の歳入総額は、4,469億728万円、前年度に比べ33億9,861万円の増、率にして0.8%増となりました。

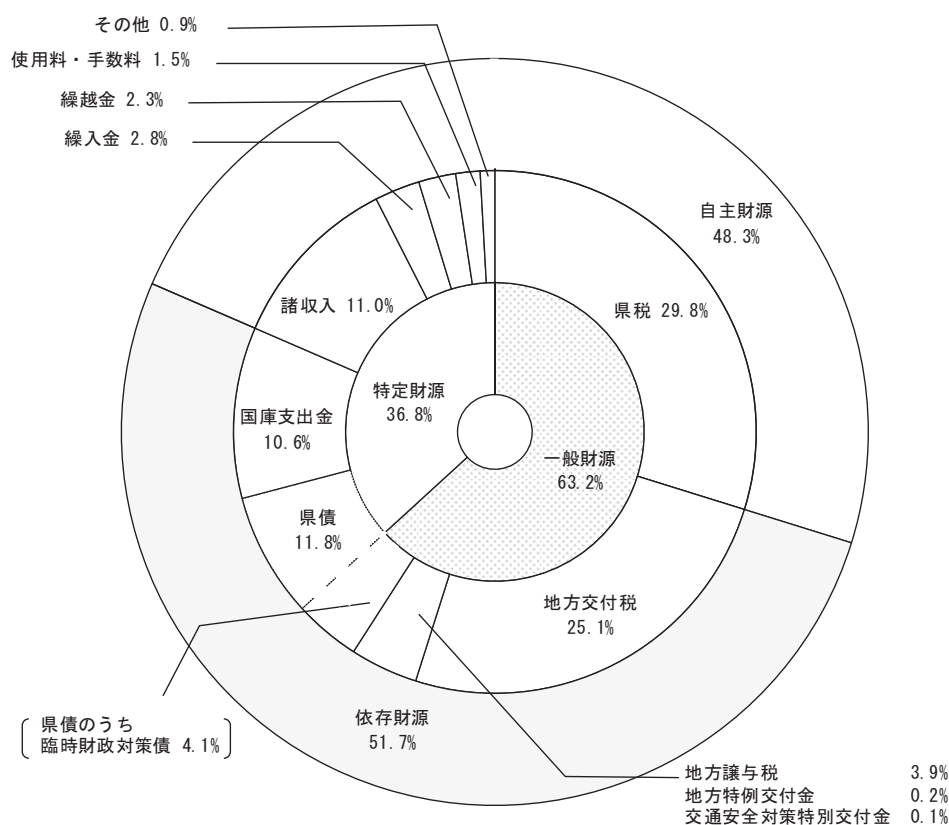
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税29.8%（前年度30.4%）、地方交付税25.1%（前年度24.6%）、県債11.8%（前年度12.2%）、諸収入11.0%（前年度11.3%）、国庫支出金10.6%（前年度10.1%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、臨時財政対策債を除く県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は48.3%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ0.6ポイント減少しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は63.2%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ0.8ポイント減少しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

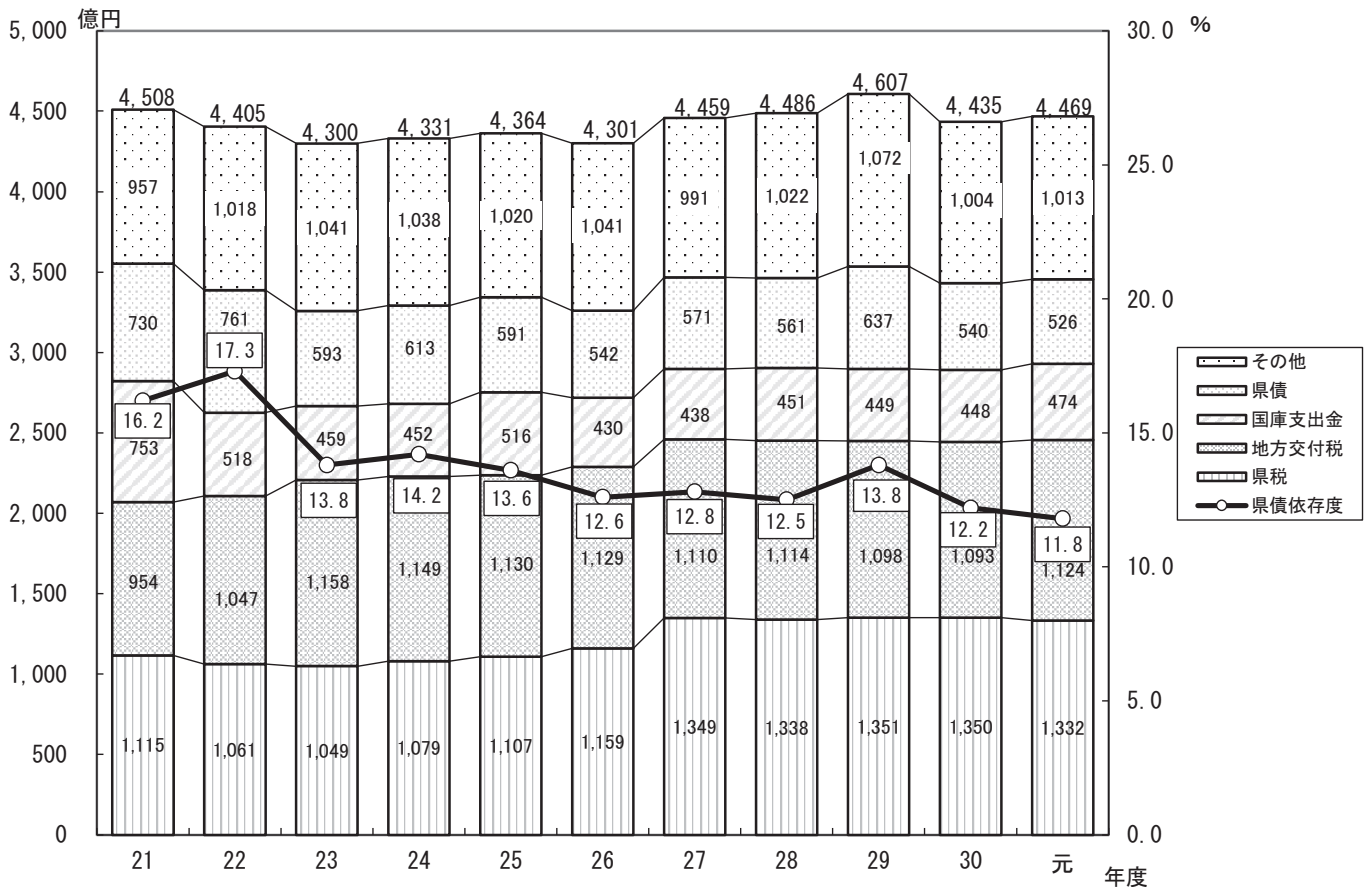
第6図 令和元年度歳入決算構成図(普通会計)



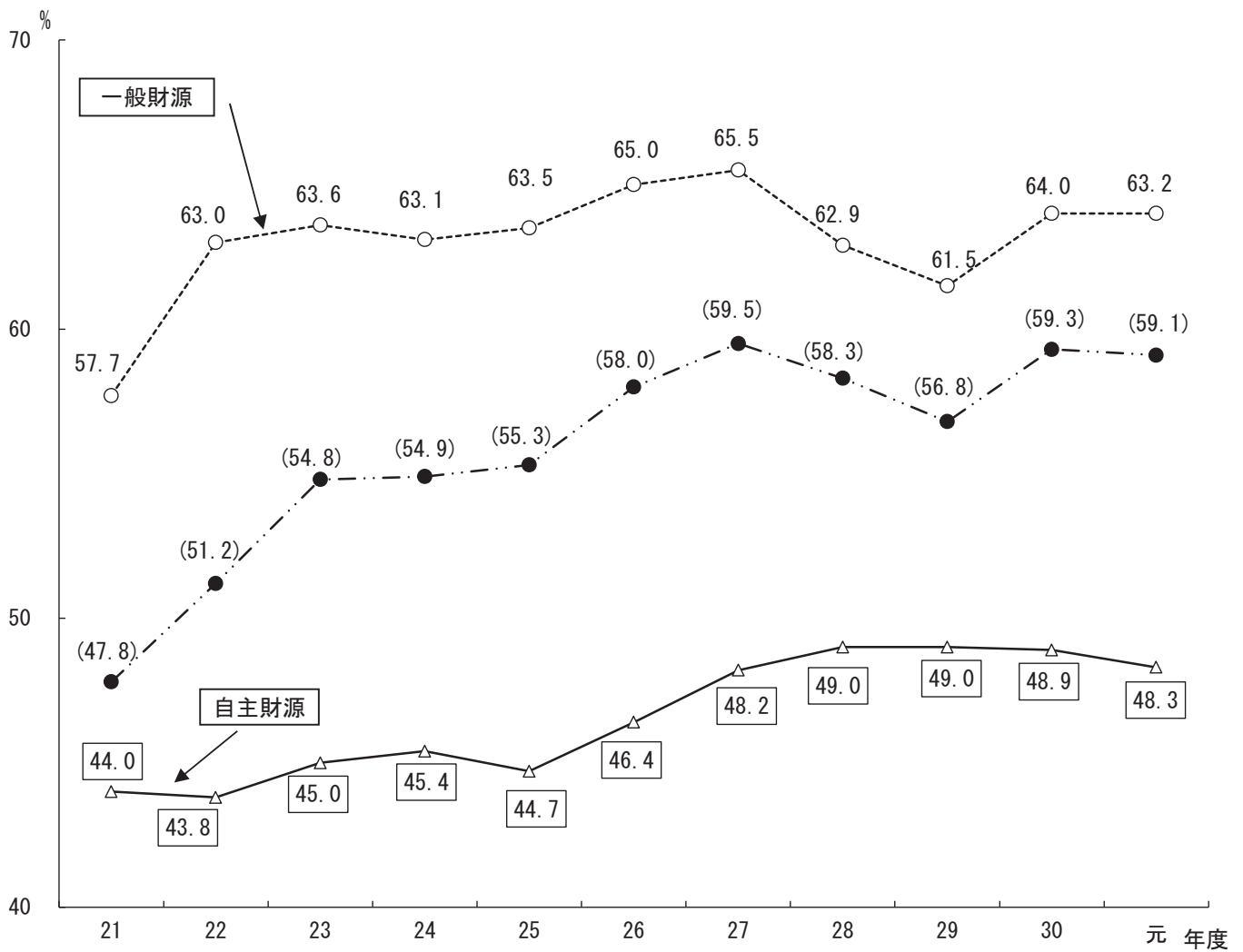
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区分	30年度			元年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
自主財源						
1 県税	135,053,253	30.4	0.0	133,171,086	29.8	△ 1.4
2 分担金及び負担金	2,681,929	0.6	△ 25.9	2,792,146	0.6	4.1
3 使用料及び手数料	6,503,113	1.5	△ 2.9	6,559,652	1.5	0.9
4 財産収入	855,941	0.2	△ 42.7	754,158	0.2	△ 11.9
5 寄附金	96,087	0.0	△ 14.2	363,112	0.1	277.9
6 繰入金	12,203,132	2.8	12.7	12,591,367	2.8	3.2
7 繰越金	9,324,691	2.1	△ 16.4	10,417,832	2.3	11.7
8 諸収入	50,217,102	11.3	△ 11.3	49,201,748	11.0	△ 2.0
小計	216,935,248	48.9	△ 3.9	215,851,101	48.3	△ 0.5
依存財源						
9 地方譲与税	17,774,798	4.0	11.7	17,341,628	3.9	△ 2.4
10 地方特例交付金	409,354	0.1	19.4	1,004,150	0.2	145.3
11 地方交付税	109,275,729	24.6	△ 0.5	112,362,599	25.1	2.8
12 交通安全対策特別交付金	332,964	0.1	△ 11.4	306,171	0.1	△ 8.0
13 国庫支出金	44,813,581	10.1	△ 0.1	47,447,633	10.6	5.9
14 県債	53,967,000	12.2	△ 15.3	52,594,000	11.8	△ 2.5
小計	226,573,426	51.1	△ 3.6	231,056,181	51.7	2.0
合計	443,508,674	100.0	△ 3.7	446,907,282	100.0	0.8

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

21 年度	臨時財政対策債	44,400 百万円
22 年度	〃	52,000 百万円
23 年度	〃	37,600 百万円
24 年度	〃	35,500 百万円
25 年度	〃	35,800 百万円
26 年度	〃	30,000 百万円
27 年度	〃	26,600 百万円
28 年度	〃	21,300 百万円
29 年度	〃	22,000 百万円
30 年度	〃	21,100 百万円
元 年度	〃	18,200 百万円

(3) 歳 出

義務的経費（*1）、投資的経費（*2）はともに増加

令和元年度普通会計の歳出総額は、4,361億247万円、前年度に比べ30億1,163万円の増、率にして0.7%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

公債費が増加した結果、総額は1,963億2,493万円となり、前年度に比べ1.0%増となり、構成比は45.0%（前年度44.9%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助事業費の増加などにより、総額は639億411万円で、前年度に比べ6.8%増となり、構成比は14.7%（前年度13.8%）となっています。

○「その他の経費」

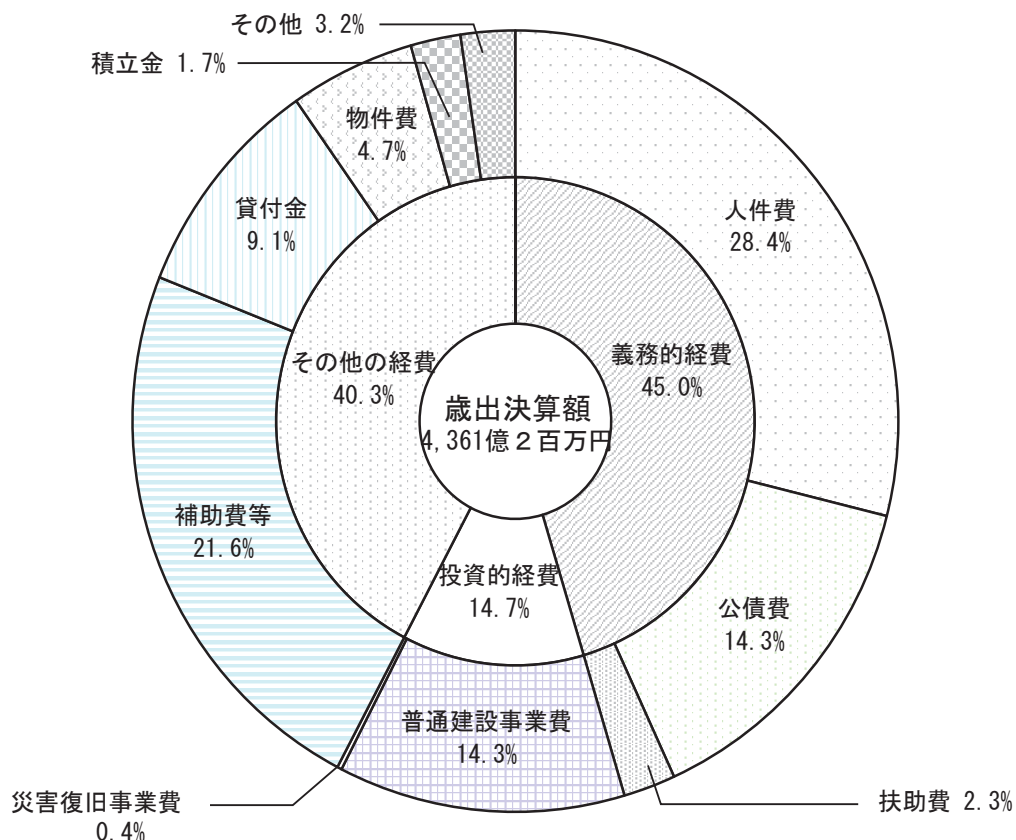
投資及び出資金の減少などにより、総額は1,758億7,343万円で、前年度に比べ1.6%減となり、構成比は40.3%（前年度41.3%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費21.5%、民生費15.3%、公債費14.3%、土木費11.9%、商工費10.8%の順となっています。

*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

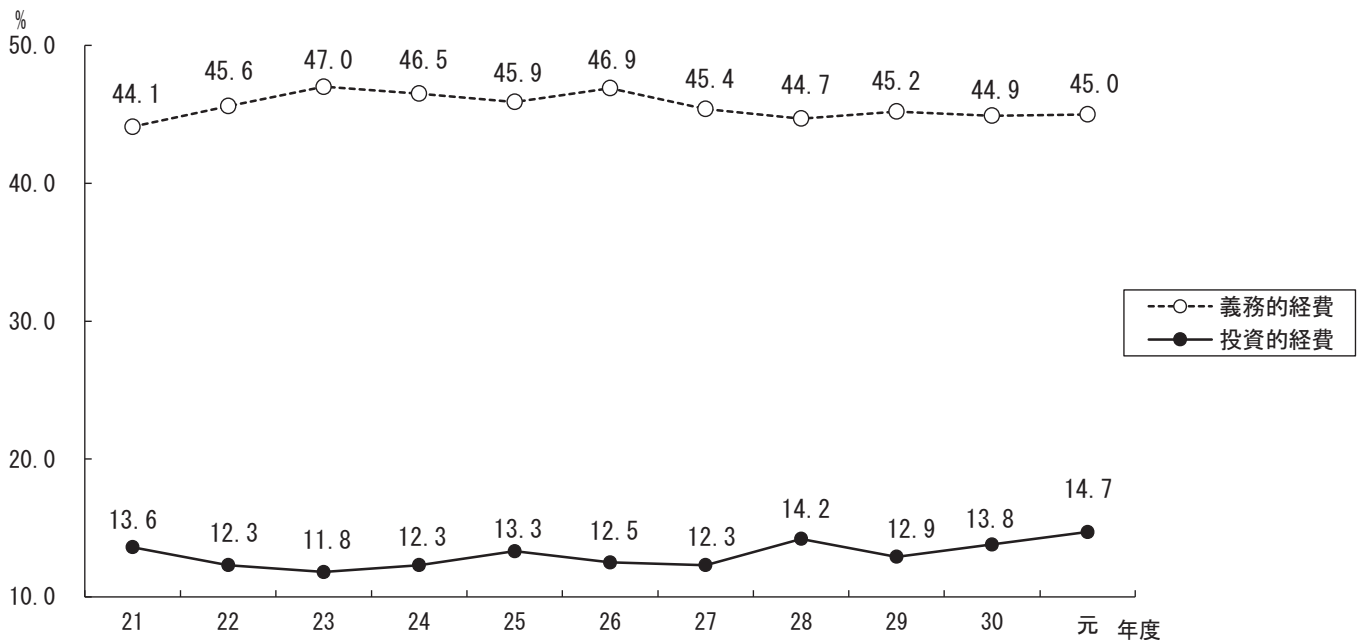
第9図 令和元年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



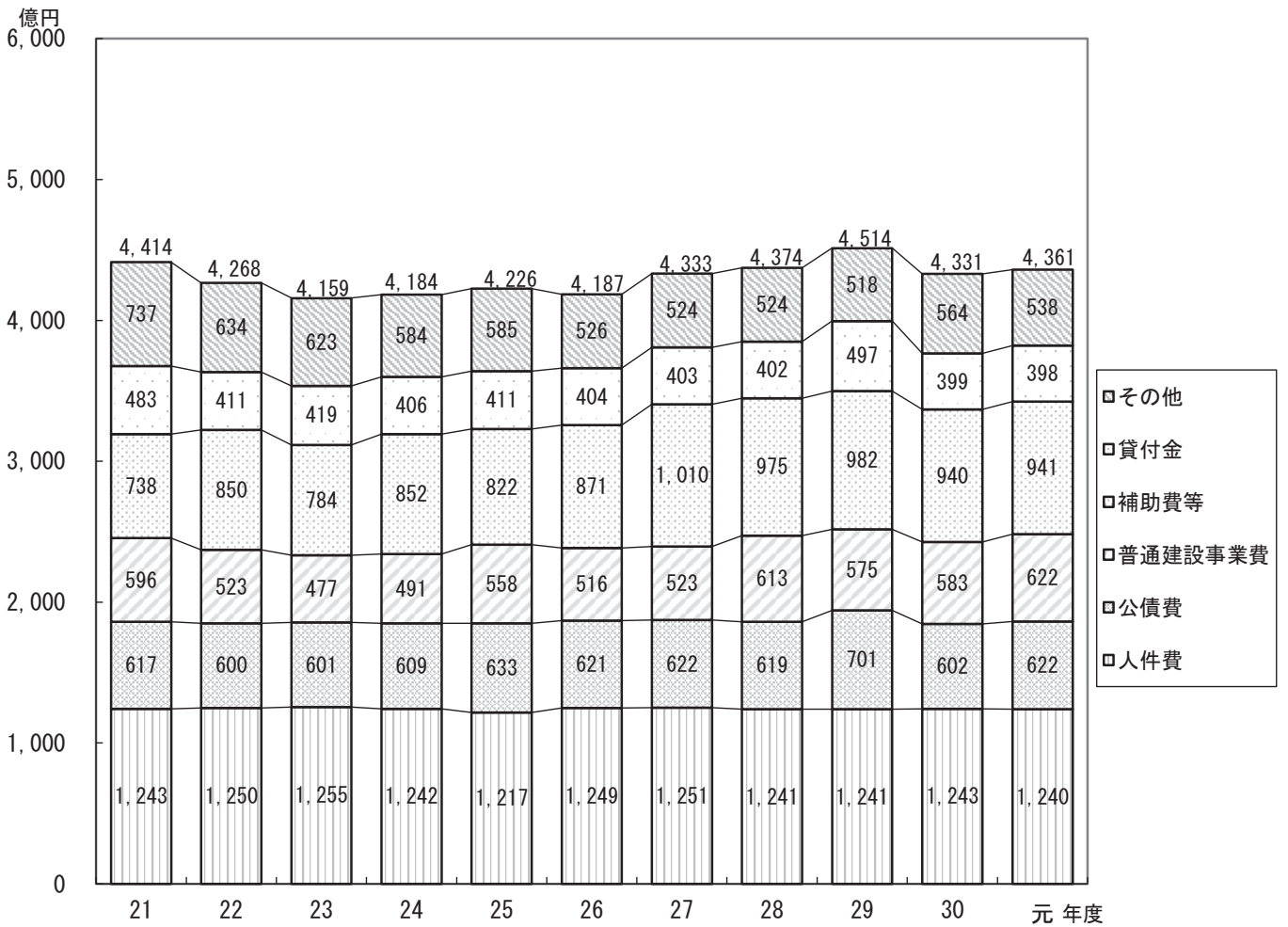
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分	30 年 度			元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人 件 費	124,322,449	28.7	0.2	124,027,259	28.4	△ 0.2
2 扶 助 費	9,926,900	2.3	0.9	10,127,929	2.3	2.0
3 公 債 費	60,176,086	13.9	△ 14.1	62,169,744	14.3	3.3
小 計	194,425,435	44.9	△ 4.7	196,324,932	45.0	1.0
投資的経費						
4 普 通 建 設 事 業 費	58,305,026	13.5	1.4	62,231,508	14.3	6.7
補 助 事 業 費	35,110,612	8.1	4.8	37,183,396	8.5	5.9
	20,227,359	4.7	4.7	21,140,263	4.9	4.5
	2,967,055	0.7	△ 36.6	3,907,849	0.9	31.7
5 災 害 復 旧 事 業 費	1,552,834	0.3	97.5	1,672,600	0.4	7.7
小 計	59,857,860	13.8	2.7	63,904,108	14.7	6.8
その他の経費						
6 物 件 費	20,153,590	4.7	△ 6.2	20,569,445	4.7	2.1
7 維 持 補 修 費	7,071,931	1.6	△ 4.4	7,035,527	1.6	△ 0.5
8 補 助 費 等	93,959,432	21.7	△ 4.4	94,121,304	21.6	0.2
9 積 立 金	7,813,218	1.8	△ 18.3	7,468,114	1.7	△ 4.4
10 投 資 及 び 出 資 金	2,810,199	0.7	356.3	410,103	0.1	△ 85.4
11 貸 付 金	39,922,858	9.2	△ 19.7	39,768,326	9.1	△ 0.4
12 繰 出 金	7,076,319	1.6	233.4	6,500,615	1.5	△ 8.1
小 計	178,807,547	41.3	△ 5.5	175,873,434	40.3	△ 1.6
合 計	433,090,842	100.0	△ 4.1	436,102,474	100.0	0.7

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



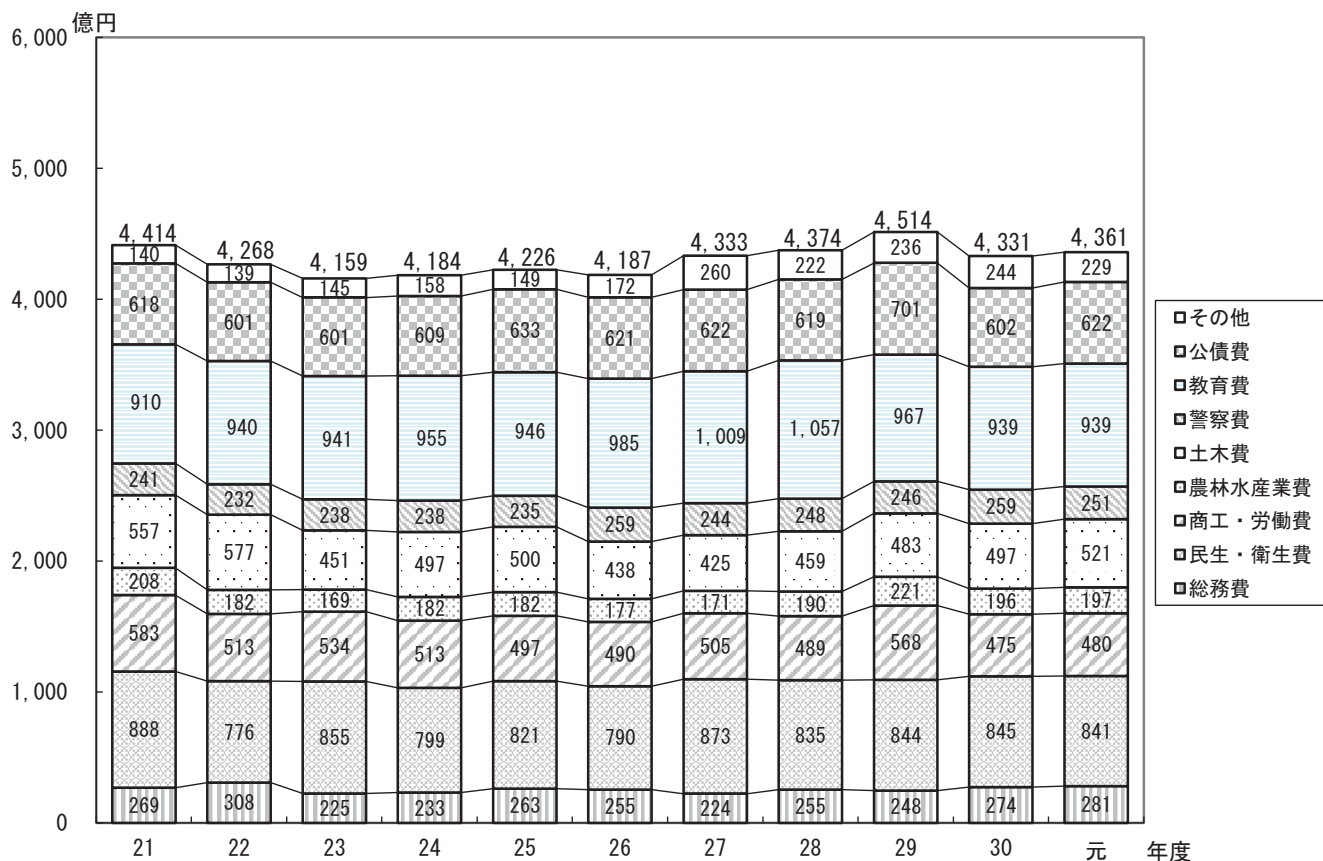
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	30 年 度			元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,159,748	0.3	△ 2.6	1,203,627	0.3	3.8
2 総 務 費	27,367,137	6.3	10.5	28,105,897	6.4	2.7
3 民 生 費	63,972,891	14.8	△ 2.3	66,540,896	15.3	4.0
4 衛 生 費	20,514,444	4.7	8.4	17,523,197	4.0	△ 14.6
5 労 働 費	1,165,322	0.3	3.2	1,107,897	0.2	△ 4.9
6 農 林 水 産 業 費	19,589,728	4.5	△ 11.2	19,667,344	4.5	0.4
7 商 工 費	46,371,077	10.7	△ 16.7	46,892,614	10.8	1.1
8 土 木 費	49,670,533	11.5	2.9	52,106,123	11.9	4.9
9 警 察 費	25,933,649	6.0	5.2	25,115,449	5.8	△ 3.2
10 教 育 費	93,880,554	21.7	△ 3.0	93,904,027	21.5	0.0
11 災 害 復 旧 費	1,552,834	0.3	97.5	1,672,600	0.4	7.7
12 公 債 費	60,246,463	13.9	△ 14.1	62,222,240	14.3	3.3
13 利 子 割 交 付 金	338,008	0.1	△ 12.2	188,600	0.0	△ 44.2
14 配 当 割 交 付 金	705,263	0.2	△ 20.9	815,945	0.2	15.7
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	520,599	0.1	△ 38.4	371,143	0.1	△ 28.7
16 地 方 消 費 税 交 付 金	18,883,338	4.3	2.6	17,772,923	4.1	△ 5.9
17 ゴルフ場利用税交付金	232,254	0.1	△ 5.4	233,530	0.1	0.5
18 特別地方消費税交付金		0.0	-		0.0	-
19 自動車取得税交付金	987,000	0.2	14.2	519,422	0.1	△ 47.4
20 自動車税環境性能割交付金		0.0	-	139,000	0.0	皆増
合 計	433,090,842	100.0	△ 4.1	436,102,474	100.0	0.7

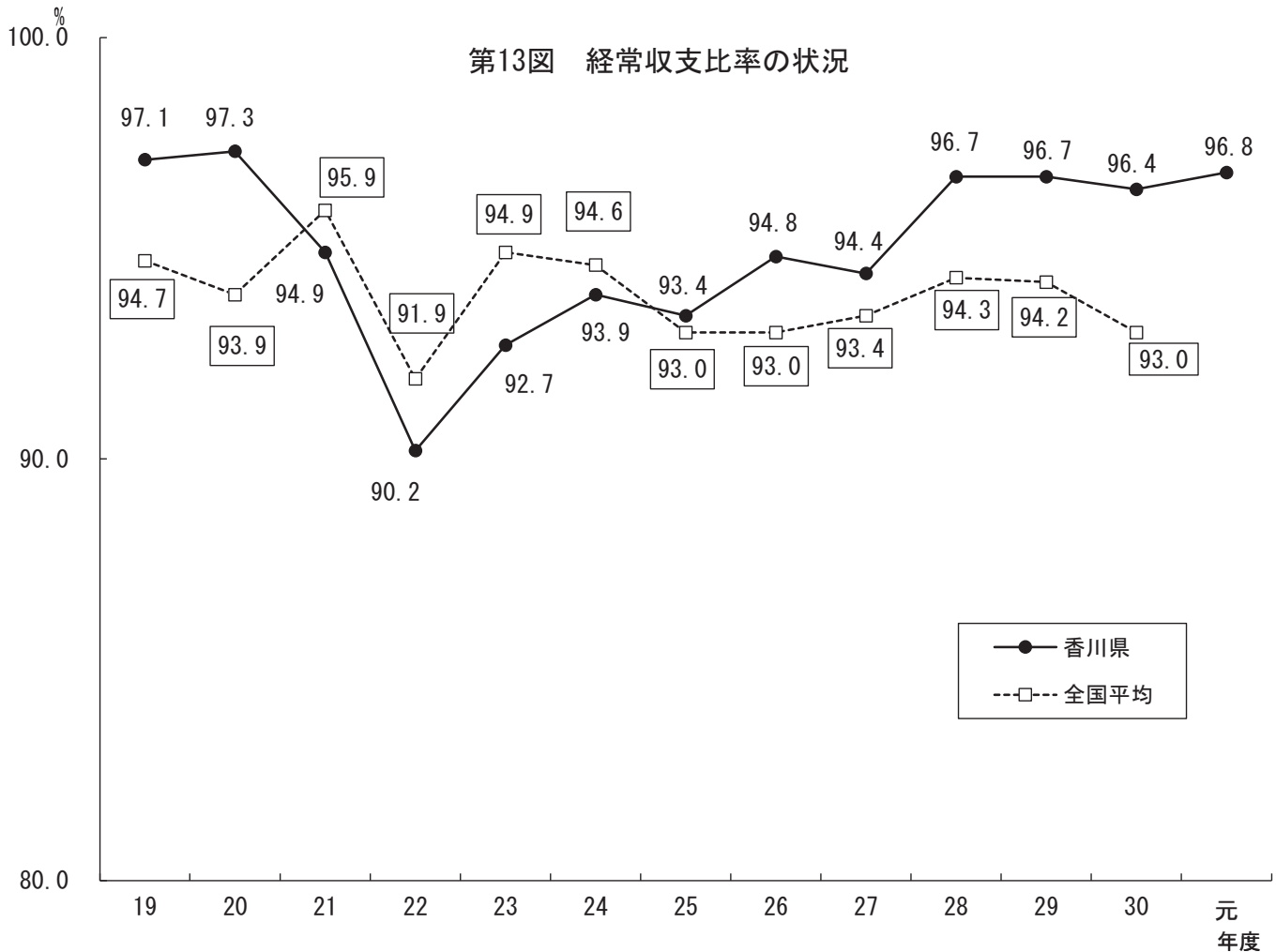
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



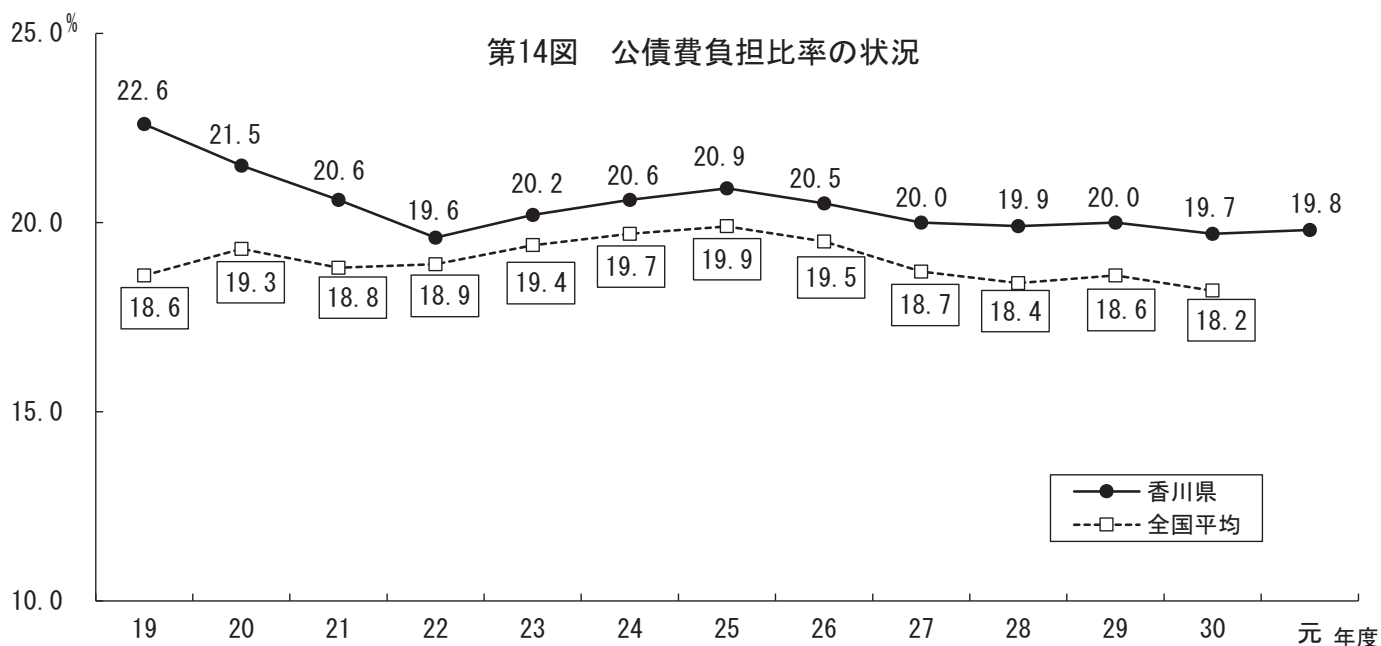
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

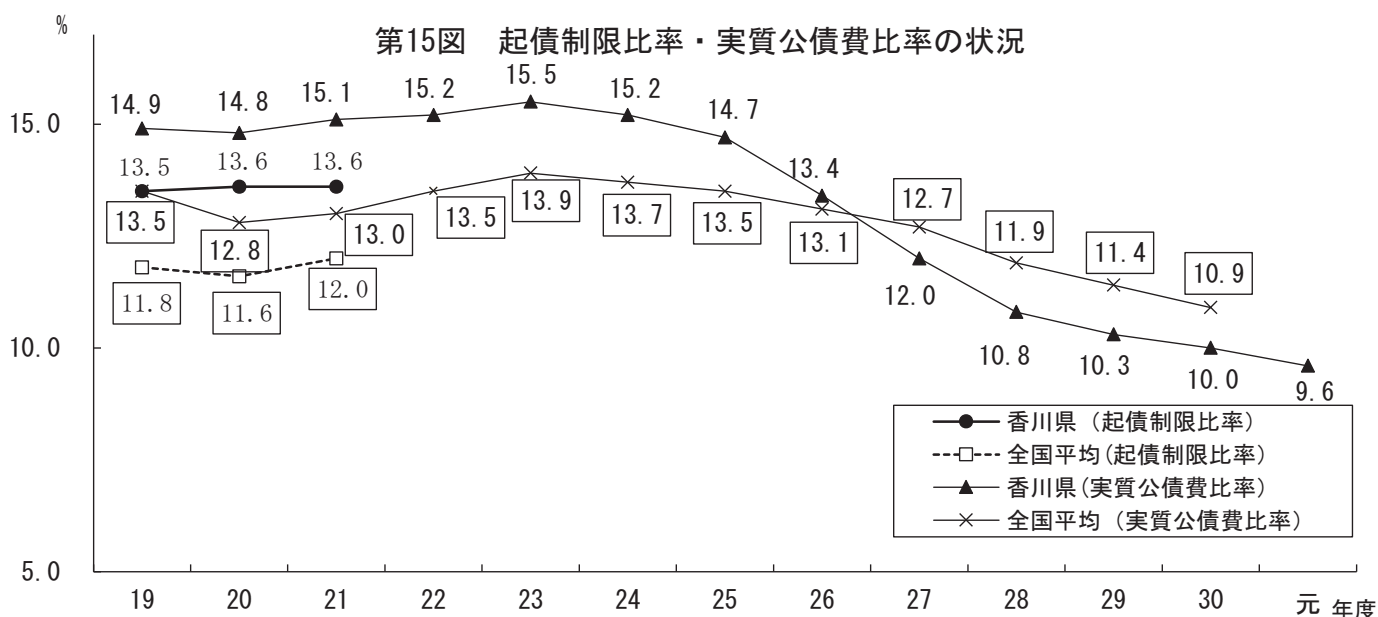
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和元年度決算では96.8%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

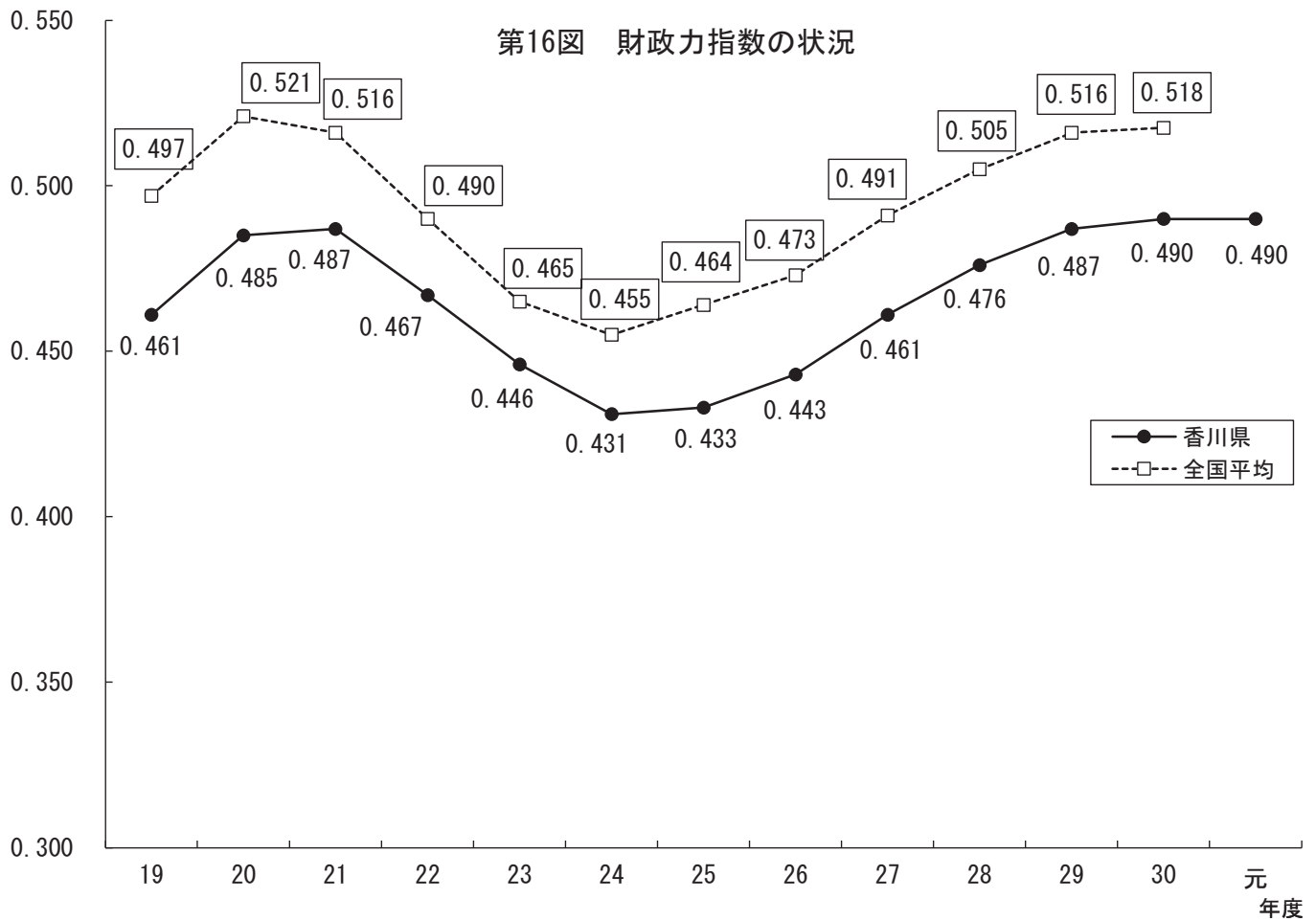


公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和元年度決算では19.8%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率（平成21年度決算まで）に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和元年度決算では9.6%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は平成22年度決算より低下傾向に、平成25年度決算より増加傾向にありましたが、令和元年度決算では0.490で、前年度と同じ水準となっています。

Ⅱ 令和 2 年度上半期の財政運営

1 令和 2 年度予算の補正状況

令和 2 年度の当初予算は、前回（第 145 回令和 2 年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,720 億 2,900 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表、第 11 表及び第 12 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 令和 2 年 4 月県議会臨時会における補正予算（令和 2 年 4 月 30 日議決）

一般会計において、早急に対応が必要な新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や社会福祉施設等における感染症の予防、拡大防止に必要なマスクや消毒液等の衛生用品確保など、総額で 42 億 284 万円の増額補正を行いました。

(2) 専決処分による補正予算（令和 2 年 6 月 1 日専決処分）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、特に大きな影響を受け、事業収入が減少した、県内の事業者の事業継続を応援するため、30 億 1,000 万円の増額補正を行いました。

(3) 令和 2 年 6 月県議会定例会における補正予算（令和 2 年 7 月 13 日議決）

一般会計において、6 月 1 日に専決処分した補正予算に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として帰国者・接触者相談コールセンターの運営体制の強化など、34 億 8,859 万円を増額しました。さらに、国の補正予算を受け、143 億 8,106 万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額 178 億 6,965 万円増額しました。

(4) 専決処分による補正予算（令和 2 年 8 月 31 日専決処分）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症対策として創意工夫を凝らして挑戦する事業者を支援するため、23 億円の増額補正を行いました。

(5) 令和 2 年 9 月県議会定例会における補正予算（令和 2 年 10 月 9 日議決）

一般会計において、これまでの補正予算に引き続き、帰国者・接触者相談コールセンターの運営期間の延長などの新型コロナウイルス感染症対策のほか、国の認証内示に伴う道路整備や河川改修など、総額で 268 億 5,677 万円の増額補正を行いました。

また、特別会計においては、母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第 13 表のとおり、3,208 億 9,483 万円となりました。

第 10 表 令和2年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						9月補正後予算額	
	金 額	構成比	4月臨時会	6月専決	6月定例会 (当初提案)	6月定例会	8月専決	9月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	125,738,011	26.7							125,738,011	23.9
2 地方消費税清算金	44,541,000	9.5						44,541,000	8.4	
3 地方譲与税	18,399,700	3.9						18,399,700	3.5	
4 地方特例交付金	693,000	0.1						693,000	0.1	
5 地方交付税	112,000,000	23.7						112,000,000	21.3	
6 交通安全対策特別交付金	365,000	0.1						365,000	0.1	
7 分担金及び負担金	2,469,250	0.5					27,066	2,496,316	0.5	
8 使用料及び手数料	6,176,829	1.3						6,176,829	1.2	
9 国庫支出金	50,321,233	10.7	2,041,110	3,010,000	3,365,895	13,642,189	2,300,000	19,966,338	94,646,765	18.0
10 財産収入	671,642	0.1						671,642	0.1	
11 寄附金	5,600	0.0						5,600	0.0	
12 繰入金	15,707,896	3.3	1,560,829		122,698	129,872		△ 703,043	16,818,252	3.2
13 繰越金	1	0.0						5,064,564	5,064,565	1.0
14 諸収入	49,631,838	10.5	600,900			609,000		△ 95,154	50,746,584	9.6
15 県 債	45,308,000	9.6						2,597,000	47,905,000	9.1
合 計	472,029,000	100.0	4,202,839	3,010,000	3,488,593	14,381,061	2,300,000	26,856,771	526,268,264	100.0

第 11 表 令和2年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						9月補正後予算額	
	金 額	構成比	4月臨時会	6月専決	6月定例会 (当初提案)	6月定例会	8月専決	9月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,189,792	0.3							1,189,792	0.2
2 総務費	26,213,372	5.6	35,556		756,052	115,127	2,300,000	6,153,687	35,573,794	6.8
3 民生費	67,850,425	14.4	1,026,617		69,364	3,611,802		3,589,072	76,147,280	14.5
4 衛生費	17,598,653	3.7	698,974		1,712,123	6,607,094		12,333,030	38,949,874	7.4
5 労働費	1,486,641	0.3	636,480		19,775			13,300	2,156,196	0.4
6 農林水産業費	20,293,294	4.3			483,311			△ 176,316	20,600,289	3.9
7 商工費	48,613,362	10.3	1,685,300	3,010,000	26,682	3,783,800		19,220	57,138,364	10.9
8 土木費	40,249,431	8.5						4,822,229	45,071,660	8.6
9 警察費	26,031,115	5.5			8,309			25,245	26,064,669	4.9
10 教育費	93,922,252	19.9	81,978		391,473	263,238		32,982	94,691,923	18.0
11 災害復旧費	5,765,404	1.2							5,765,404	1.1
12 公債費	61,233,064	13.0							61,233,064	11.6
13 諸支出金	61,532,195	13.0	37,934		21,504			44,322	61,635,955	11.7
14 予備費	50,000	0.0							50,000	0.0
合 計	472,029,000	100.0	4,202,839	3,010,000	3,488,593	14,381,061	2,300,000	26,856,771	526,268,264	100.0

第 12 表 令和2年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額							9月補正後予算額	
	金額	構成比	4月臨時会	6月専決	6月定例会 (当初提案)	6月定例会	8月専決	9月定例会	金額	構成比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
義務的 経費	1 人 件 費	126,930,366	26.9			25,427	33,657		8,261	126,997,711	24.1
	2 扶 助 費	50,532,290	10.7	112,957		2,548	161,700		1,106,868	51,916,363	9.9
	3 公 債 費	61,075,927	12.9							61,075,927	11.6
	小 計	238,538,583	50.5	112,957	0	27,975	195,357	0	1,115,129	239,990,001	45.6
投資的 経費	4 普通建設事業費	54,280,310	11.5	41,264		116,933			5,703,219	60,141,726	11.4
	5 災害復旧事業費	5,837,404	1.2							5,837,404	1.1
	小 計	60,117,714	12.7	41,264	0	116,933	0	0	5,703,219	65,979,130	12.5
その 他の 経費	6 物 件 費	19,213,486	4.1	336,047	10,000	833,888	377,676		557,940	21,329,037	4.1
	7 維持補修費	4,087,866	0.9							4,087,866	0.8
	8 補助費等	96,939,364	20.5	3,712,571	3,000,000	2,509,797	13,808,028	2,300,000	14,704,915	136,974,675	26.0
	9 積 立 金	5,475,059	1.2						4,784,687	10,259,746	2.0
	10 投資及び出資金	630	0.0							630	0.0
	11 貸 付 金	40,053,161	8.5							40,053,161	7.6
	12 繰 出 金	7,553,137	1.6						△ 9,119	7,544,018	1.4
	13 予 備 費	50,000	0.0							50,000	0.0
	小 計	173,372,703	36.8	4,048,618	3,010,000	3,343,685	14,185,704	2,300,000	20,038,423	220,299,133	41.9
	合 計	472,029,000	100.0	4,202,839	3,010,000	3,488,593	14,381,061	2,300,000	26,856,771	526,268,264	100.0

第 13 表 令和2年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会	
	千円	千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	147,918	19,767	167,685
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	224,482		224,482
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,826,676		1,826,676
4 集 中 管 理	97,448,545		97,448,545
5 証 紙	3,032,001	171,103	3,203,104
6 栗 林 公 園	317,744		317,744
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,759,103	△ 6,000	1,753,103
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	134,191		134,191
9 林業・木材産業改善資金	30,510	16,452	46,962
10 沿岸漁業改善資金	40,686	155,203	195,889
11 駐 車 場 事 業	430,886	1,919	432,805
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	41,428		41,428
13 県 立 大 学	843,489	7,518	851,007
14 奨 学 金	584,598		584,598
15 県 債 管 理	114,411,859		114,411,859
16 国 民 健 康 保 険 事 業	97,241,453	2,013,300	99,254,753
合 計	318,515,569	2,379,262	320,894,831

2 令和2年度予算の執行状況

令和2年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、令和2年9月30日現在の収入・支出状況は、第14表、第15表にみられるように、一般会計においては、収入比率44.2%、執行率31.9%、特別会計においては、収入比率43.9%、執行率53.5%となっています。

第14表 令和2年度一般会計の収支状況

(令和2年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	125,738,011	64,030,916	50.9	議 会 費	1,189,792	517,211	43.5
地方消費税清算金	44,541,000	24,396,466	54.8	総 務 費	31,433,573	7,859,624	25.0
地方譲与税	18,399,700	4,352,345	23.7	民 生 費	73,796,592	23,224,580	31.5
地方特例交付金	693,000	645,183	93.1	衛 生 費	28,110,993	6,946,409	24.7
地方交付税	112,000,000	84,918,769	75.8	労 働 費	2,161,017	411,918	19.1
交通安全対策特別交付金	365,000	167,805	46.0	農 林 水 産 業 費	24,962,398	4,979,622	19.9
分担金及び負担金	3,017,132	232,888	7.7	商 工 費	57,392,814	22,905,439	39.9
使用料及び手数料	6,176,829	2,373,074	38.4	土 木 費	63,503,524	17,891,618	28.2
国庫支出金	87,234,059	38,044,320	43.6	警 察 費	26,190,564	10,710,426	40.9
財産収入	671,642	313,958	46.7	教 育 費	95,144,216	24,848,616	26.1
寄附金	5,600	17,760	317.1	災 害 復 旧 費	5,901,887	35,943	0.6
繰入金	18,193,067	213,975	1.2	公 債 費	61,233,064	16,741,688	27.3
繰越金	5,200,824	10,265,388	197.4	諸 支 出 金	61,591,633	32,697,081	53.1
諸収入	51,932,203	5,282,084	10.2	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	58,494,000	0	0.0				
合 計	532,662,067	235,254,931	44.2	合 計	532,662,067	169,770,175	31.9

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第15表 令和2年度特別会計の収支状況

(令和2年9月30日現在)

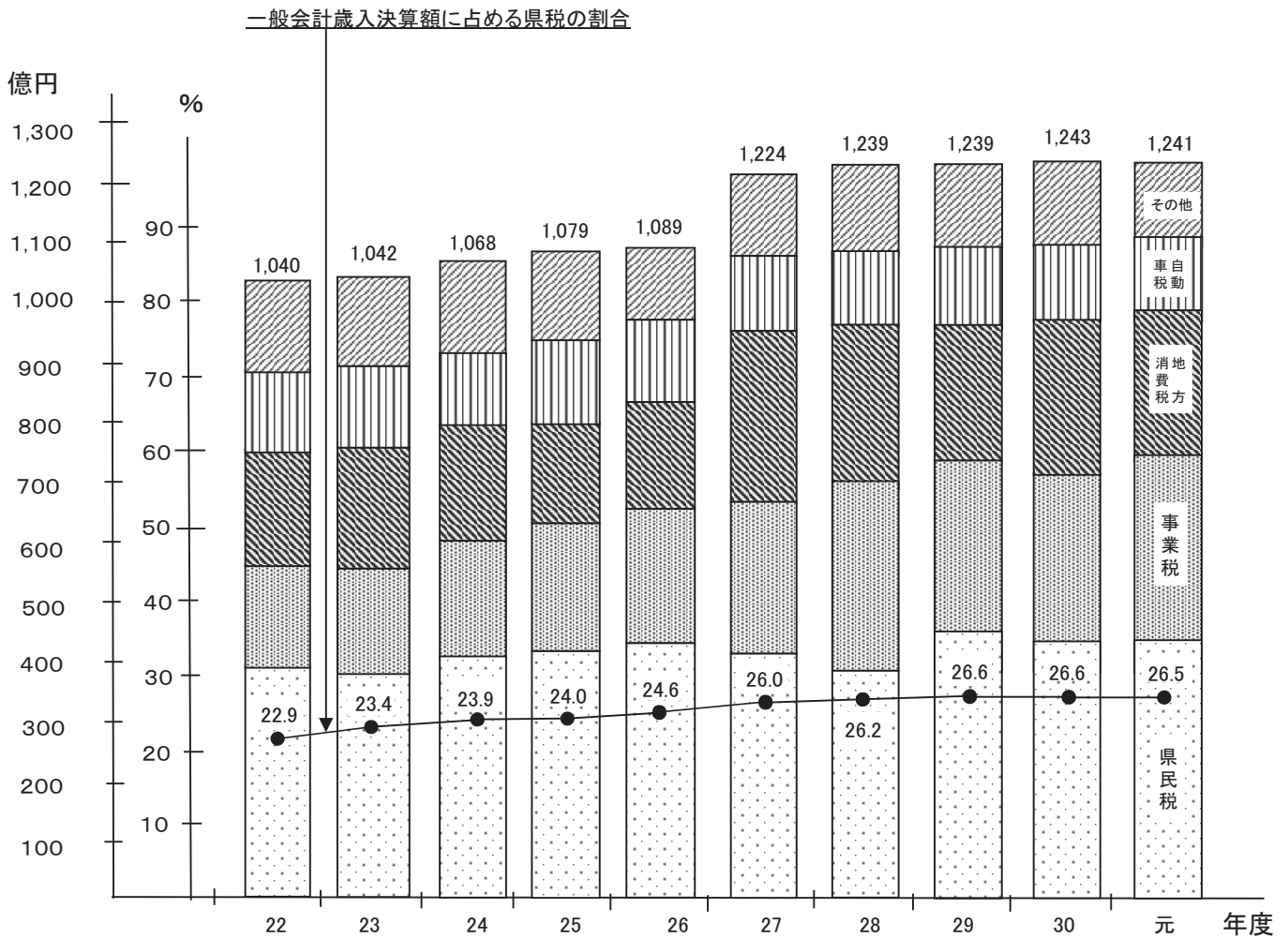
区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	147,918	139,658	94.4	14,468	9.8
2 中小企業高度化資金	224,482	66,898	29.8	15,005	6.7
3 臨海工業地帯造成事業	2,481,676	117,283	4.7	757,970	30.5
4 集中管 理	97,448,545	27,751,672	28.5	47,161,726	48.4
5 証 紙	3,032,001	1,502,425	49.6	455,698	15.0
6 栗 林 公 園	317,744	37,710	11.9	72,031	22.7
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,759,103	77,694	4.4	67,984	3.9
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	134,191	13,827	10.3	16,618	12.4
9 林業・木材産業改善資金	30,510	43,674	143.1	0	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,686	179,949	442.3	0	0.0
11 駐 車 場 事 業	430,886	57,265	13.3	180,120	41.8
12 内陸工業団地造成事業	41,428	41,429	100.0	25,268	61.0
13 県 立 大 学	843,489	98,234	11.6	242,005	28.7
14 奨 学 金	584,598	179,712	30.7	217,886	37.3
15 県 債 管 理	114,411,859	64,283,474	56.2	77,246,377	67.5
16 国民健康保険事業	97,241,453	45,530,047	46.8	44,319,067	45.6
合 計	319,170,569	140,120,951	43.9	170,792,223	53.5

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源である県税については、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



令和元年度における県税収入額は、1,241億2,000万円余と、前年度に比べて0.1%減少しました(第16表)。内訳をみると、金利低下により県民税利子割が43.8%、一部案件の課税保留により不動産取得税が23.0%、税制改正等により自動車二税が3.2%減少しました。

一方、法人課税所得増により法人事業税が4.2%増加しました。

なお、令和元年度の県民1人当たりの県税負担額は、129,831円となっています(第17表)。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

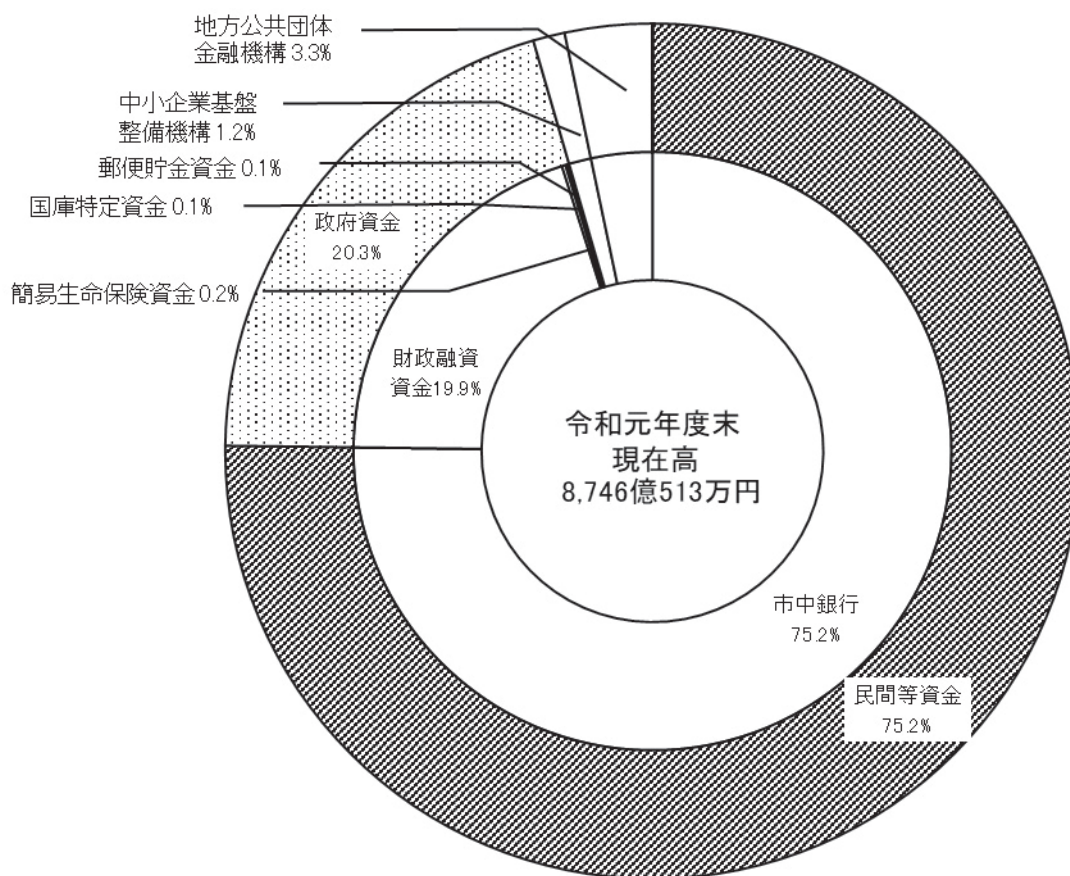
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和元年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成30年度末の現在高は、一般会計で8,561億7,397万円、特別会計で227億8,672万円、あわせて8,789億6,069万円でしたが、令和元年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和元年度末の現在高は、一般会計で8,543億5,616万円、特別会計で202億4,897万円、あわせて8,746億513万円となります。

令和元年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 令和元年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 令和元年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度決算額			令和2年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F
	A	B	C		E	F	D+E-F
1 普 通 債	470,094,149	75,712,020	75,225,970	470,603,751	62,607,696	53,758,551	479,452,896
(1) 総 務	63,321,786	10,772,448	10,020,002	64,074,232	5,902,856	6,766,389	63,210,699
(2) 民 生	9,792,295	2,522,244	2,543,400	9,771,139	764,987	1,065,452	9,470,674
(3) 衛 生	23,078,634	4,300,241	4,681,896	22,696,979	1,907,560	2,299,698	22,304,841
(4) 労 働	21,000	8,000	380	28,620	12,000	878	39,742
(5) 農 林 水 産	38,438,440	5,056,878	5,114,710	38,404,160	4,654,920	3,618,613	39,440,467
(6) 商 工	2,180,710	554,090	436,094	2,298,706	376,000	98,437	2,576,269
(7) 土 木	247,298,112	39,384,079	39,975,046	246,707,145	40,334,232	31,454,927	255,586,450
(8) 警 察	14,556,793	2,898,821	3,145,233	14,310,381	1,861,820	1,973,157	14,199,044
(9) 教 育	66,805,759	9,803,659	8,777,180	67,832,238	6,014,801	5,752,967	68,094,072
(10) 公 営 住 宅	4,600,620	411,560	532,029	4,480,151	778,520	728,033	4,530,638
2 災 害 復 旧 債	1,864,059	336,000	245,751	1,954,308	1,165,000	243,886	2,875,422
(1) 農 林 水 産	89,995	42,000	42,671	89,324	158,000	6,832	240,492
(2) 土 木	1,759,064	294,000	201,080	1,851,984	1,007,000	235,054	2,623,930
(3) 商 工 観 光	15,000		2,000	13,000		2,000	11,000
3 そ の 他	384,215,759	34,299,980	36,717,639	381,798,100	50,638,304	54,252,523	378,183,881
(1) 減 税 補 て ん 債	6,967,930	1,144,300	1,803,608	6,308,622		2,015,072	4,293,550
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	321,130		33,643	287,487	1,354,910	33,644	1,608,753
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	376,926,699	33,155,680	34,880,388	375,201,991	49,283,394	52,203,807	372,281,578
計	856,173,967	110,348,000	112,189,360	854,356,159	114,411,000	108,254,960	860,512,199
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	273,793			273,793			273,793
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	23,552	-	-	-	-	-	-
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	12,461,948		2,087,855	10,374,093		132,682	10,241,411
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,536,004	501,000	631,979	5,405,025	1,520,000	605,776	6,319,249
5 流 域 下 水 道 事 業 債	3,275,699	365,000	370,390	3,270,309	-	-	-
6 駐 車 場 事 業 債	1,133,030		221,403	911,627		224,372	687,255
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	82,695		68,570	14,125		14,125	
計	22,786,721	866,000	3,380,197	20,248,972	1,520,000	976,955	17,521,708
合 計	878,960,688	111,214,000	115,569,557	874,605,131	115,931,000	109,231,915	878,033,907

(注) 1 令和元年度決算額のうち一般会計の起債額の計110,348,000千円及び元金償還額の計112,189,360千円には、県債管理特別会計計上分57,754,000千円を含む。

2 令和元年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

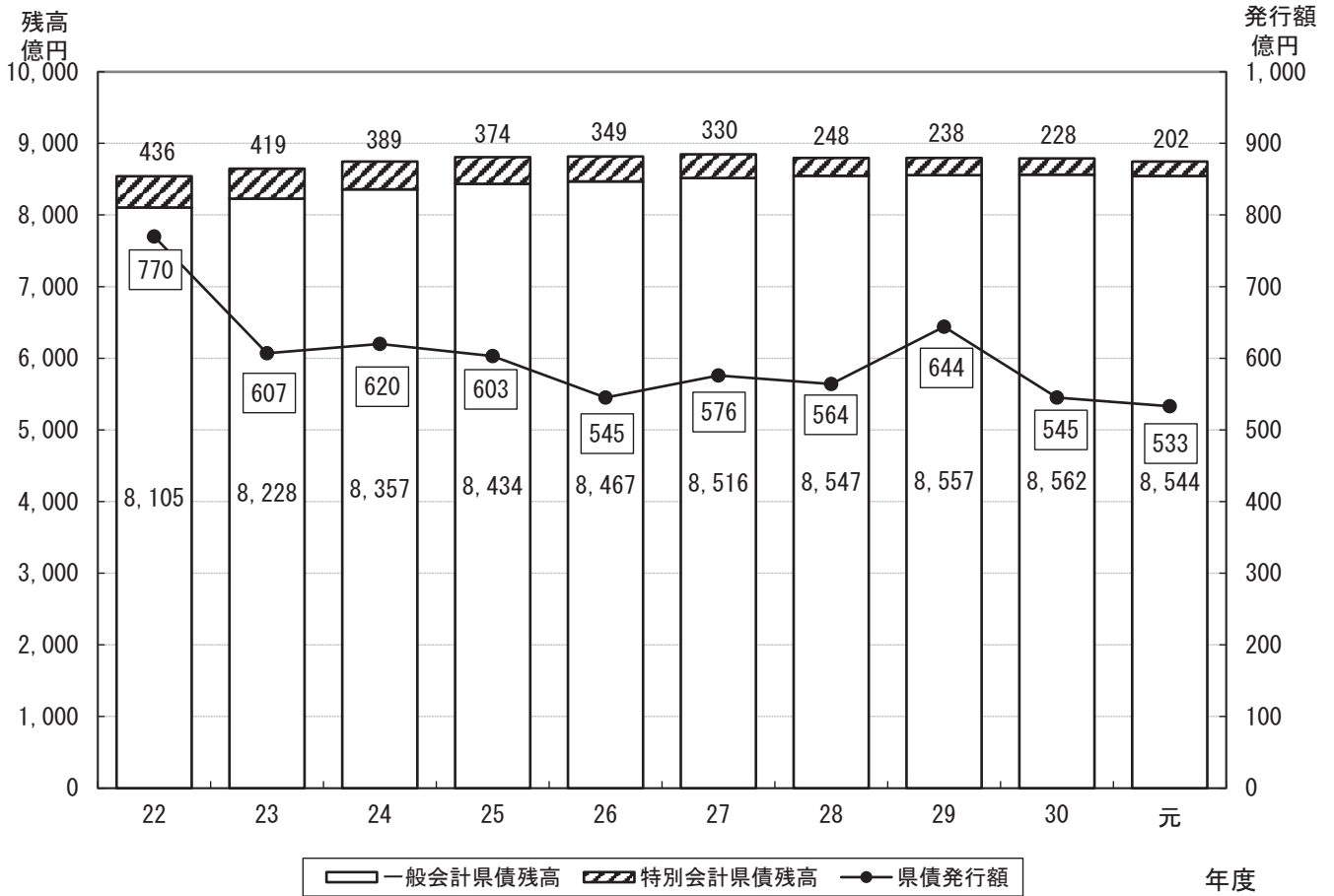
3 令和2年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計114,411,000千円及び元金償還見込額の計108,254,960千円には、県債管理特別会計計上分53,320,000千円を含む。

4 令和2年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

5 就農支援資金特別会計の廃止に伴い、令和元年度決算額については、就農支援資金貸付債を一般会計の農林水産債に承継のうえ計上している。

6 流域下水道事業特別会計の廃止に伴い、令和2年度(9月補正後)見込額については、流域下水道事業債を公営企業会計に承継している。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（令和元年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（令和元年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和元年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第19表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間240万円、一時借入金に対する支払利息は1,232万円となっています。

第19表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
運 用 利 息 A	11,139	2,392	1,240	2,254	2,402
一時借入金支払利息B	6,311	6,346	2,194	3,786	12,323
差 引 A-B	4,828	△ 3,954	△ 954	△ 1,532	△ 9,921

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

令和2年9月30日現在で県が保有している主な財産の状況は、第20表から第28表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）			
				木 造			
	令和2年9月 30日現在 A	令和2年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和2年9月 30日現在 C	令和2年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その 他 警 察（消 防） 機 関 施 設	280,108.88	280,405.96	△297.08	9,439.79	9,439.79	-	
	625,147.11	625,147.11	-	1,021.80	1,021.80	-	
公 共 用 財 産	学 校	1,754,279.79	1,753,749.83	529.96	3,902.64	3,902.64	-
	公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,651,360.94	4,651,360.94	-	10,235.70	10,235.70	-
	そ の 他 の 施 設	1,284,573.63	1,284,573.63	-	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,168.11	18,168.11	-	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,436,994.30	1,436,994.30	-	583.26	583.26	-	
合 計	15,295,190.27	15,294,957.39	232.88	26,494.33	26,494.33	-	

区 分	建 物（延面積）						
	非 木 造			計			
	令和2年9月 30日現在 E	令和2年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和2年9月 30日現在 G=C+E	令和2年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 97,684.45	m ² 97,684.45	m ² -	m ² 97,684.45	m ² 97,684.45	m ² -	
その 他 警 察（消 防） 機 関 施 設	119,536.46	120,265.43	△728.97	128,976.25	129,705.22	△728.97	
	135,296.34	135,296.34	-	136,318.14	136,318.14	-	
公 共 用 財 産	学 校	529,200.30	529,200.30	-	533,102.94	533,102.94	-
	公 営 住 宅	425,068.86	425,135.00	△66.14	425,436.30	425,502.44	△66.14
	公 園	26,264.95	26,264.95	-	36,500.65	36,500.65	-
	そ の 他 の 施 設	317,418.17	317,418.17	-	318,361.87	318,361.87	-
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	13,815.93	13,086.96	728.97	13,815.93	13,086.96	728.97	
そ の 他 の 土 地 建 物	77,023.90	77,023.90	-	77,607.16	77,607.16	-	
合 計	1,741,309.36	1,741,375.50	△66.14	1,767,803.69	1,767,869.83	△66.14	

第21表 動産の状況

区 分	令和2年9月30日現在 A	令和2年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第22表 物権の状況

区 分	令和2年9月30日現在 A	令和2年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m ² 14,408,876.07	m ² 14,408,876.07	m ² -

第23表 無体財産権の状況

区 分	令和2年9月30日現在 A	令和2年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 40	件 40	件 -
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	39	37	2
商 標 権	28	27	1
合 計	114	111	3

第24表 有価証券の状況

区 分	令和2年9月30日現在 A	令和2年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
社 債 券 (電信電話債券)	-	10	△10
合 計	5,000	5,010	△10

第25表 出資による権利の状況

区 分	令和2年9月 30日現在 A	令和2年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,292	69,096,292	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	780,000	780,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	73,313	100,000	△26,687
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	675,000	675,000	-
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	52,707	52,707	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	376,610	376,610	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	659,837	758,581	△98,744
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,492,101	2,492,101	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-

区 分	令和2年9月 30日現在A 千円	令和2年3月 31日現在B 千円	差引増減 A－B 千円
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	－
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	－
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	－
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	－
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	－
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	－
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	103,760	△25,760
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	－
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	－
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	－
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	－
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	－
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	－
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	－
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	－
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	－
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	－
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	－
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	－
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	－
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	－
日本下水道事業団	27,124	27,124	－
公益財団法人 香川県下水道公社	273,500	273,500	－
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	－
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	－
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	－
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	－
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	－
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	－
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	－
高松空港株式会社	578,000	578,000	－
香川県広域水道企業団	18,256,573	18,286,172	△29,599
合 計	105,675,575	105,856,365	△180,790

第26表 債権の状況

区 分	令和2年9月 30日現在A	令和2年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	992,598	992,598	—
工業用水道事業会計貸付金	849,580	849,580	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	107,530	134,315	△ 26,785
公舎敷金	726	471	255
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	9,033	9,033	—
母子福祉資金貸付金	387,692	403,393	△ 15,701
父子福祉資金貸付金	12,744	12,879	△ 135
寡婦福祉資金貸付金	16,459	17,085	△ 626
保育学生修学資金貸付金	103	103	—
看護学生修学資金貸付金	563,803	539,629	24,174
保健医療大学教員宿舍敷金	300	300	—
香川県医学生修学資金貸付金	874,440	829,080	45,360
香川県専門医研修資金貸付金	—	1,800	△ 1,800
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	158	140	18
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,322,777	1,356,776	△ 33,999
小規模企業者等設備導入資金貸付金	4,890	18,300	△ 13,410
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,629	1,629	—
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	—
就農支援資金貸付金	58,127	68,254	△ 10,127
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	—
林業・木材産業改善資金貸付金	21,892	23,492	△ 1,600
沿岸漁業改善資金貸付金	28,651	32,330	△ 3,679
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	4,928	3,556	1,372
香川県高等学校等奨学金	2,516,914	2,433,479	83,435
香川県大学生等奨学金	1,472,234	1,429,647	42,587
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	557,571	572,154	△ 14,583
合 計	19,438,996	19,364,240	74,756

第27表 物品の状況

区 分	令和2年 9月30日 現在A	令和2年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	令和2年 9月30日 現在A	令和2年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	44台	44台	-1台	工作機械	179台	178台	1台
小型乗用自動車	29台	30台	△1台	木工機械	33台	34台	△1台
普通貨物自動車	22台	23台	△1台	土木機械	12台	12台	-1台
小型貨物自動車	44台	44台	-1台	荷役運搬機械	24基	24基	-1基
特殊用途自動車	47台	47台	-1台	産業機械	221台	224台	△3台
特種用途自動車	80台	72台	8台	医療用機械	173台	171台	2台
乗合自動車	22台	22台	-1台	美術品	826点	826点	-1点
軽自動車	46台	46台	-1台	動物	1頭	4頭	△3頭
船舶	62隻	62隻	-1隻	その他	3,336	3,314	22
電気機械	48基	48基	-1基				
通信機械	264基	265基	△1基	合計	5,513	5,490	23

第28表 基金の状況

区 分	内 訳	令和2年9月30日現在	令和2年3月31日現在	差引増減
		A	B	A-B
		千円	千円	
財政調整基金	預金	12,274,376	12,269,240	5,136
県債管理基金	預金	18,428,450	15,302,166	3,126,284
産業基盤造成基金	預金	2,344	2,344	-
職員退職手当基金	預金	704	704	-
長期投資準備基金	預金	2,002,338	2,002,338	-
災害救助基金	預金	600,510	600,510	-
産業技術開発等基金	預金	47,934	47,934	-
社会福祉社	預金	1,135,906	1,342,357	△206,451
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	42,621	42,621	-
環境保全基金	預金	364,424	364,424	-
中山間地域等保全基金	預金	1,256,156	1,256,156	-
森林整備担い手対策基金	預金	167,977	167,977	-
介護保険財政安定化基金	預金	1,044,653	1,044,653	-
直島町風評被害対策基金	預金	0	3,125,154	△3,125,154
文化芸術振興基金	預金	437,949	437,949	-
特定非営利活動促進基金	預金	9,601	9,601	-
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,855,066	1,855,066	-
子育て支援対策臨時特例基金	預金	453,346	156,618	296,728
農地集積・集約化促進基金	預金	117,762	117,762	-
地域医療介護総合確保基金	預金	3,870,735	3,870,314	421
国民健康保険財政安定化基金	預金	2,045,451	2,045,427	24
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	5,108,379	5,181,293	△72,914
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	2,020,189	2,020,189	-
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	-
大学生等かがわ定着促進基金	預金	39,852	33,856	5,996
合計		53,326,739	53,296,669	30,070

※社会福祉基金、環境保全基金、森林整備担い手対策基金、文化芸術振興基金、特定非営利活動促進基金、子育て支援対策臨時特例基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、吉野川総合開発香川用水事業基金、番の州地区臨海工業用土地造成事業基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

V 財務諸表について

1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

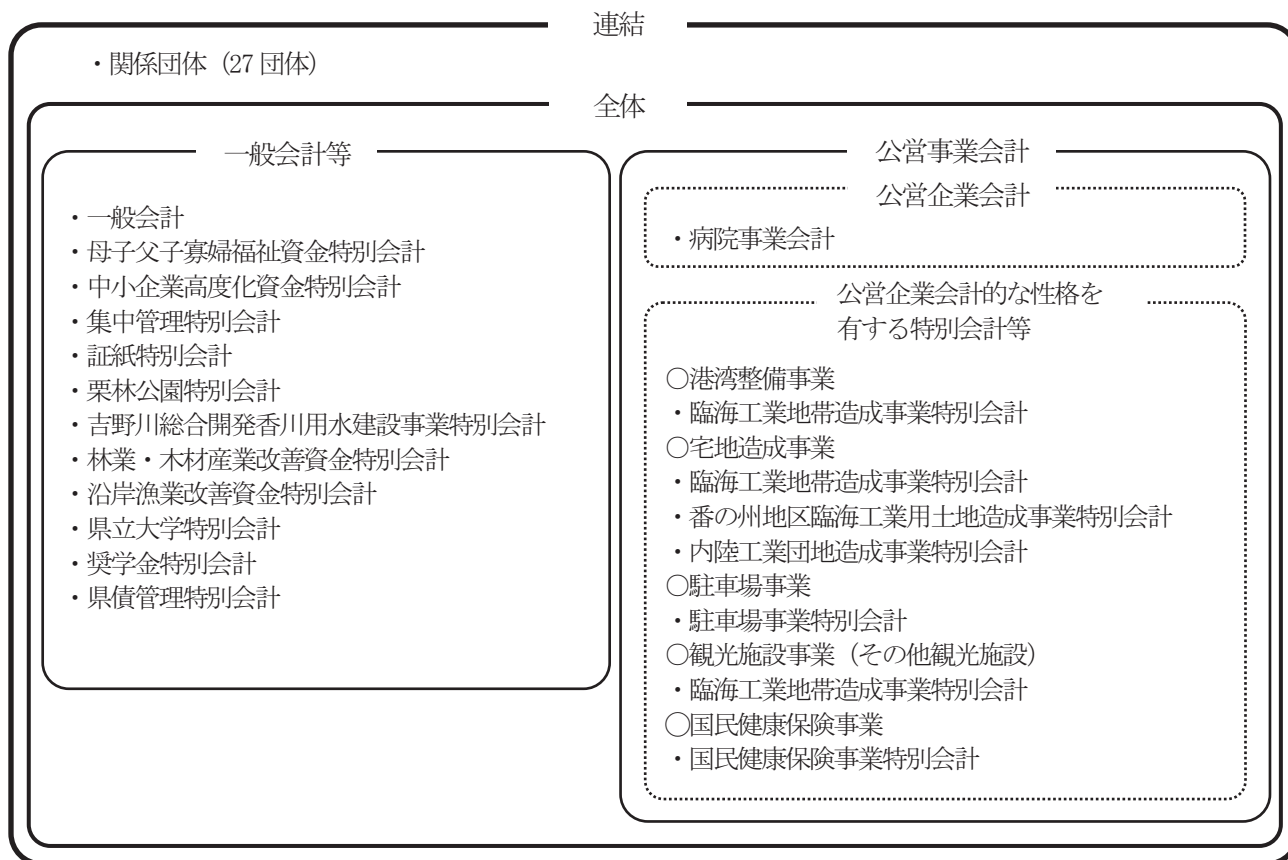
2 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が50%超の法人及び出資割合が50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 団体)】

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター
- ・(公財) 香川県下水道公社

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産＝資産－負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表 一般会計等貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,216,780	固定負債	911,982
有形固定資産	1,061,331	地方債	809,936
事業用資産	260,324	長期未払金	373
土地	137,660	退職手当引当金	101,621
立木竹	3	損失補償等引当金	48
建物	264,133	その他	3
建物減価償却累計額	△ 150,089	流動負債	65,352
工作物	7,184	1年内償還予定地方債	55,068
工作物減価償却累計額	△ 2,567	未払金	240
船舶	1,873	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 545	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	8,528
航空機	-	預り金	1,516
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	977,334
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,673	固定資産等形成分	1,248,541
インフラ資産	790,781	余剰分(不足分)	△ 974,946
土地	351,647		
建物	13,776		
建物減価償却累計額	△ 7,479		
工作物	644,099		
工作物減価償却累計額	△ 249,779		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,517		
物品	18,021		
物品減価償却累計額	△ 7,795		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	455		
その他	3		
投資その他の資産	154,992		
投資及び出資金	106,141		
有価証券	-		
出資金	105,731		
その他	410		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,325		
長期貸付金	17,667		
基金	29,946		
減債基金	8,287		
その他	21,660		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 88		
流動資産	34,149		
現金預金	12,321		
未収金	485		
短期貸付金	2,072		
基金	19,285		
財政調整基金	12,269		
減債基金	7,015		
棚卸資産	20		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 32		
資産合計	1,250,930	純資産合計	273,596
		負債及び純資産合計	1,250,930

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,509億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,908億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,603億円となっています。

負債合計は9,773億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,120億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が654億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,736億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	312,138
業務費用	195,261
人件費	119,783
職員給与費	98,403
賞与等引当金繰入額	8,528
退職手当引当金繰入額	9,804
その他	3,047
物件費等	63,774
物件費	24,467
維持補修費	18,319
減価償却費	20,966
その他	21
その他の業務費用	11,705
支払利息	5,647
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,058
移転費用	116,877
補助金等	102,362
社会保障給付	6,905
他会計への繰出金	6,501
その他	1,108
経常収益	13,856
使用料及び手数料	6,710
その他	7,146
純経常行政コスト	△ 298,282
臨時損失	1,780
災害復旧事業費	1,673
資産除売却損	48
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	59
臨時利益	290
資産売却益	290
その他	-
純行政コスト	△ 299,773

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,121億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は139億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,983億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,998億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	258,128	1,241,235	△ 983,107
純行政コスト(△)	△ 299,773		△ 299,773
財源	314,657		314,657
税収等	267,325		267,325
国県等補助金	47,332		47,332
本年度差額	14,885		14,885
固定資産等の変動(内部変動)		6,723	△ 6,723
有形固定資産等の増加		38,084	△ 38,084
有形固定資産等の減少		△ 23,951	23,951
貸付金・基金等の増加		8,309	△ 8,309
貸付金・基金等の減少		△ 15,719	15,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	583	583	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,468	7,306	8,162
本年度末純資産残高	273,596	1,248,541	△ 974,946

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

元年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,998億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、元年度末の純資産残高は2,736億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	290,657
業務費用支出	173,779
人件費支出	122,334
物件費等支出	42,280
支払利息支出	5,647
その他の支出	3,518
移転費用支出	116,877
補助金等支出	102,362
社会保障給付支出	6,905
他会計への繰出支出	6,501
その他の支出	1,108
業務収入	310,756
税金等収入	267,394
国県等補助金収入	29,415
使用料及び手数料収入	6,735
その他の収入	7,212
臨時支出	1,673
災害復旧事業費支出	1,673
その他の支出	-
臨時収入	5,403
業務活動収支	23,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	86,962
公共施設等整備費支出	39,315
基金積立金支出	7,468
投資及び出資金支出	410
貸付金支出	39,768
その他の支出	-
投資活動収入	67,448
国県等補助金収入	12,514
基金取崩収入	12,537
貸付金元金回収収入	42,053
資産売却収入	344
その他の収入	-
投資活動収支	△ 19,513
【財務活動収支】	
財務活動支出	114,277
地方債償還支出	114,277
その他の支出	0
財務活動収入	110,348
地方債発行収入	110,348
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,929
本年度資金収支額	387
前年度末資金残高	10,418
本年度末資金残高	10,805

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

元年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は238億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は195億円の赤字、県債などの財務活動収支については、39億円の赤字となり、その結果、元年度の資金収支額は4億円の黒字、年度末資金残高は108億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,749
本年度歳計外現金増減額	△ 233
本年度末歳計外現金残高	1,516
本年度末現金預金残高	12,321

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円)			財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R元/H30	利用件数 対前年度 増減率
				①/②	利用料	財産 収入等	県単独 負担額					
教育研修	香川県青年センター	55,781	60,020人	1人当たり 929	295	0	634	31.7%	99.1%	▲ 0.4%		
	香川県立五色台少年自然センター	279,522	25,348人	1人当たり 11,027	316	1,408	9,303	2.8%	115.1%	▲ 1.6%		
	香川県立屋島少年自然の家	189,483	32,009人	1人当たり 5,920	281	1,315	4,324	4.8%	100.0%	1.5%		
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	309,436	191,564人	1人当たり 1,615	247	69	1,299	15.3%	109.9%	▲ 6.8%		
	さぬきこどもの国	786,632	640,726人	1人当たり 1,228	36	73	1,119	2.8%	104.2%	▲ 0.7%		
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	171,270	17,314人	1人当たり 9,892	0	5,040	4,852	0.0%	-	-		
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	200,517	124,749人	1人当たり 1,607	18	▲ 173	1,762	1.0%	92.6%	3.0%		
	香川県立文書館	178,544	54,946人	1人当たり 3,249	108	10	3,131	3.3%	112.0%	▲ 7.5%		
	香川国際交流会館	69,527	68,933人	1人当たり 1,009	87	0	922	8.6%	115.1%	▲ 6.0%		
	サンポート高松交流拠点施設	556,552	利用の状況: 国際会議場 稼働率57.0%、展示場 稼働率53.9%、観光情報センター 利用者数 46,953人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率16.7%、タワー地下駐車場 利用台数34,553台									
	香川県立図書館	358,847	481,282人	1人当たり 745	0	2	743	0.1%	90.4%	4.8%		
	香川県立ミュージアム	770,775	135,559人	1人当たり 5,686	234	434	5,018	4.1%	103.8%	2.9%		
	香川県県民ホール	855,346	377,926人	1人当たり 2,263	335	150	1,778	14.8%	109.0%	▲ 8.8%		
	東山魁夷せとうち美術館	87,456	51,168人	1人当たり 1,709	177	126	1,406	10.4%	62.4%	25.4%		
健康・スポーツ	香川県立武道館	57,048	58,951人	1人当たり 968	46	102	820	4.7%	110.5%	▲ 6.3%		
	香川県立総合水泳プール	201,023	141,684人	1人当たり 1,419	159	199	1,061	11.2%	109.7%	▲ 6.7%		
	香川県総合運動公園	195,193	275,911人	1人当たり 707	81	65	561	11.5%	103.5%	▲ 6.6%		
	香川県立丸亀競技場	508,638	328,697人	1人当たり 1,547	91	69	1,387	5.9%	114.8%	▲ 12.1%		
公園	瀬戸大橋記念公園	323,638	442,300人	1人当たり 731	9	128	594	1.2%	92.8%	20.5%		
	栗林公園	413,720	725,697人	1人当たり 570	352	33	185	61.7%	81.4%	1.7%		
	香川用水記念公園	70,797	62,210人	1人当たり 1,138	0	0	1,138	0.0%	100.6%	0.0%		
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	335,085	543,000人	1人当たり 617	347	3	267	56.2%	122.9%	▲ 25.3%		
駐車場	香川県番町地下駐車場	147,754	82,172台	1台当たり 1,798	665	8	1,125	37.0%	112.9%	▲ 0.6%		
	香川県玉藻町駐車場	118,332	63,666台	1台当たり 1,859	802	0	1,057	43.2%	127.0%	▲ 11.8%		
	多目的広場地下駐車場	191,274	132,588台	1台当たり 1,443	743	0	700	51.5%	99.0%	0.8%		
	高松空港県営駐車場	8,819	5,801台	1台当たり 1,520	1,520	0	0	100.0%	395.8%	▲ 81.4%		

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R元/H30	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,032,910	392人	1人当たり	2,634,975	577,717	45,079	2,012,179	21.9%	97.9%	1.8%
	香川県立高等技術学校	593,540	1,002人	1人当たり	592,356	16,671	228,130	347,555	2.8%	91.8%	8.0%
	香川県立農業大学校	279,321	120人	1人当たり	2,327,675	74,050	127,250	2,126,375	3.3%	99.1%	10.1%
福祉医療	香川県立斯道学園	236,294	9人	1人当たり	26,254,890	14,323,667	180,667	11,750,556	54.6%	111.8%	▲ 25.0%
	香川県立川部みどり園	735,689	62人	1人当たり	11,865,951	3,852,903	50,258	7,962,790	32.5%	121.0%	▲ 16.2%
	香川県ふじみ園	738,949	158人	1人当たり	4,676,893	2,880,318	278,259	1,518,316	61.6%	114.0%	1.9%
	かがみ総合リハビリテーションセンター	3,195,650	456.7人	1人当たり	6,997,263	5,594,416	14,570	1,388,277	79.9%	105.7%	▲ 4.4%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	118,772	267企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	444,839	221,270	0	223,569	49.7%	145.4%	6.4%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	74,447	19企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	3,918,263	1,947	0	3,916,316	0.0%	141.8%	▲ 24.0%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の令和元年度決算に基づく、令和2年度健全化判断比率は第34表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第34表 令和2年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字 比率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債 費比率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	9.6% (△0.4)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	202.9% (+3.7)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

3 健全化判断比率の算定内容等について

第35表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H30決算	R元決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子父子寡婦福祉資金、中小企業高度化資金 など 11特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,591	2,586

第36表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H30決算	R元決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営企業会計以外の公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業、国民健康保険事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業）県立病院事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用 土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地 造成事業	—	—
分母	標準財政規模	2,591	2,586

第37表 実質公債費比率 9.6%（前年度10.0%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算
分子	元利償還金等 ①+②－（③+④）	231	220	210	203
	①元利償還金	619	701	602	622
	②準元利償還金	28	28	25	15
	③特定財源	7	99	6	24
	④基準財政需要額算入額	409	410	411	410
分母	標準財政規模 ⑤－④	2,200	2,182	2,180	2,176
	⑤標準財政規模	2,609	2,592	2,591	2,586
	④基準財政需要額算入額	409	410	411	410
	分子/分母 (%)	10.5	10.1	9.6	9.3

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第38表 将来負担比率 202.9% (前年度199.2%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	H30決算	R元決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,343	4,417
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	9,905	9,837
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,562	5,420
分母	標準財政規模 ③-④	2,180	2,176
	③標準財政規模	2,591	2,586
	④当該年度基準財政需要額算入額	411	410

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第40表のとおり生じていません。

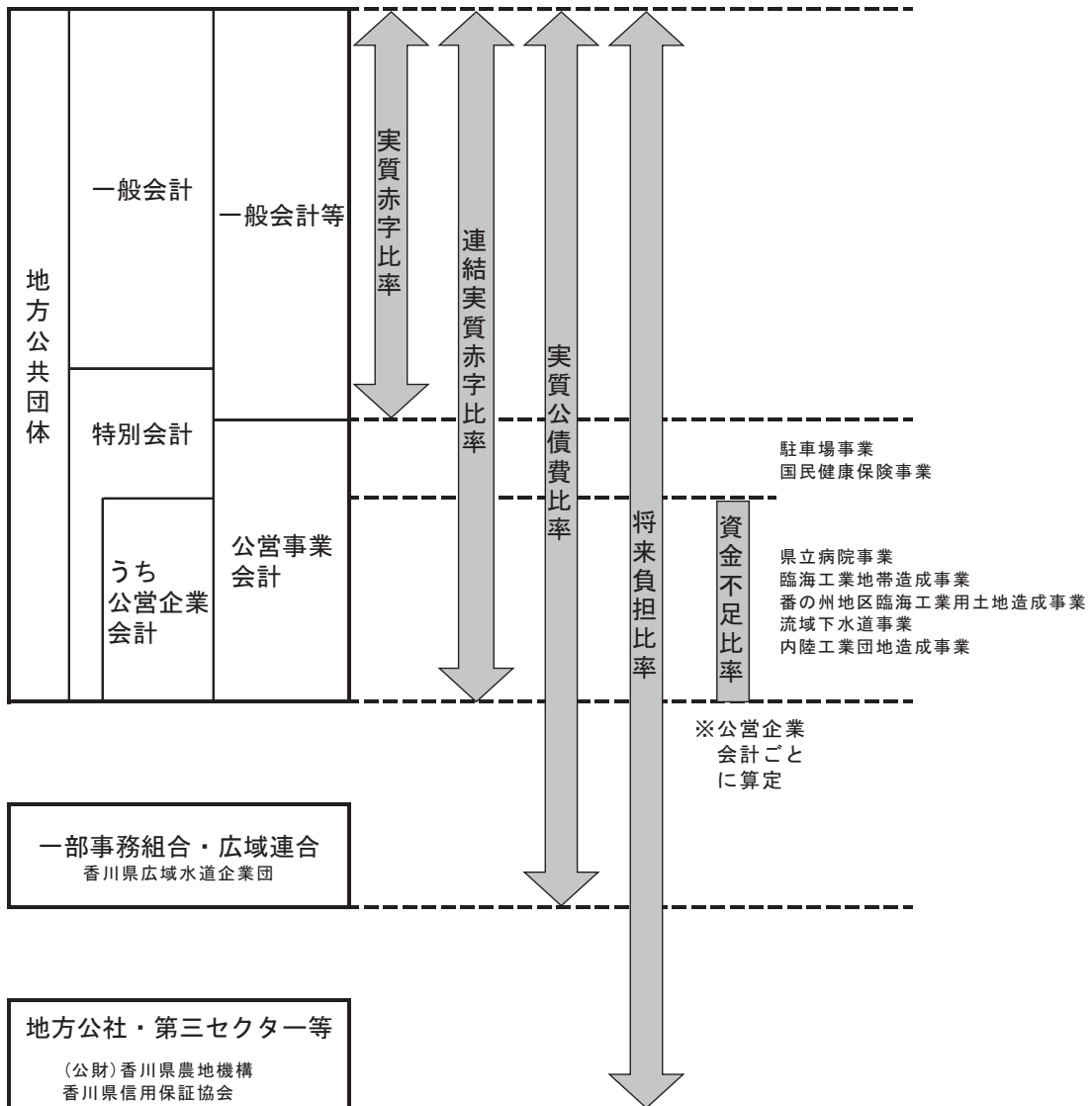
第39表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第40表 資金不足比率(全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H30決算	R元決算
香川県立病院事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



I 県立病院事業

令和2年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、令和2年4月1日から令和2年9月30日までの令和2年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び令和元年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では11,428人の減、外来患者では29,083人の減となっています。

第1表 令和2年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	66,624	16,376	14,682	97,682	109,110	△11,428
外来患者数	109,488	13,485	36,086	159,059	188,142	△29,083
計	176,112	29,861	50,768	256,741	297,252	△40,511

2 経理の状況

令和2年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和2年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	27,605,218	12,211,101	44.2
	医業収益	23,137,284	9,884,361	42.7
	医業外収益	4,455,567	2,125,549	47.7
	特別利益	12,367	201,191	1626.8
支 出	病院事業費用	28,430,675	10,780,212	37.9
	医業費用	27,418,282	10,638,454	38.8
	医業外費用	1,000,354	131,008	13.1
	特別損失	12,039	10,750	89.3

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,787,057	559,943	31.3
	企 業 債	734,000	0	0.0
	出 資 金	630	0	0.0
	他会計からの長期借入金	45,663	0	0.0
	固定資産売却代金	230,355	230,355	100.0
	補 助 金	78,340	0	0
	負 担 金	698,069	329,588	47.2
支 出	資 本 的 支 出	2,251,973	918,982	40.8
	建 設 改 良 費	927,531	308,891	33.3
	企 業 債 償 還 金	1,220,899	610,091	50.0
	他会計からの長期借入金返還金	103,543	0	0.0

3 令和元年度決算の状況

令和元年度における患者数は、入院患者数延 224,191 人、外来患者数延 379,014 人、合計 603,205 人で、前年度と比較すると、10,243 人の減となっています。

収支状況については、総収益 265 億 4,770 万円に対して、総費用 279 億 952 万円で 13 億 6,182 万円の純損失が生じました。事業収益の増加については、中央病院において急性期医療への機能特化を一層、推進したことなどにより、入院収益、外来収益などの医業収益が増加したことによるものです。事業費用の増加については、医療の高度化に伴う高額な薬品の増加により材料費が、消費税率が引き上げられたことにより雑損失が増加したこと等によるものです。

4 経営方針と主な取組

県立病院事業会計では、今後、新中央病院の整備に係る企業債の償還が本格化することのほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況が続くことが見込まれます。病院経営の安定化のため、一層の収入確保や費用削減に努めるなど、令和2年度で終了する現行の「第3次県立病院中期経営目標」に代わる、新たな経営指針を検討しているところです。

令和元年度においては、次のようなことに取り組みました。

(1) 良質な医療サービスの提供

- ・中央病院において、HCU（ハイケアユニット）の充実を図るなど医療機能やサービス水準の向上に取り組んだ
- ・丸亀病院において、訪問診療の継続・拡大に努めた
- ・白鳥病院において、地域包括ケア病床の積極的な運用に努めた
- ・全病院において、患者満足度調査を実施し、患者サービスの向上に努めた

(2) 医療人材の確保・育成

- ・医師の確保・育成のため、関連大学との連携強化や研修研究の充実に努めた
- ・医療スタッフの確保・育成のため、実習受け入れの推進、県内外の看護師養成機関等の訪問など、採用活動を強化した
- ・勤務環境等の改善・充実のため、医師や看護師の補助者を適正に配置するなど、負担軽減に努めた

(3) 災害等への対応力の強化

- ・中央病院において、DMAT 隊員の育成・研修を行い、災害急性期の機動的対応能力の強化に努めた
- ・防災訓練、災害・新型インフルエンザ発生時のシミュレーション、感染症の研修会などを各病院が必要に応じて実施した

(4) 安定的な病院経営の確立

- ・中央病院において、引き続き診療材料の共同購入や後発医薬品の採用により、材料費の適正化及び節減に努めた
- ・丸亀病院において、引き続きデイケア、訪問看護を実施し、患者数の確保に努めた
- ・白鳥病院において、新たな施設基準の取得等により、収益の確保に努めた
- ・病院事業管理者や各院長等からなる「経営会議」を毎月開催し、経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応に努めた
- ・外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組の進捗状況等への外部評価を実施した

第3表 令和元年度県立病院事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	14,512,080		
	(2) 外 来 収 益	6,869,983		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>733,034</u>	22,115,097	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	13,777,200		
	(2) 材 料 費	7,205,922		
	(3) 経 費	3,444,133		
	(4) 減 価 償 却 費	2,081,176		
	(5) 資 産 減 耗 費	18,543		
	(6) 研 究 研 修 費	108,546		
	(7) 長期前払消費税勘定償却 医 業 損 失	<u>73,818</u>	<u>26,709,338</u>	4,594,241
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	767		
	(2) 他 会 計 補 助 金	203,733		
	(3) 他 会 計 負 担 金	2,931,780		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	805,385		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>483,960</u>	4,425,625	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	267,154		
	(2) 雑 損 失	<u>910,589</u>	<u>1,177,743</u>	<u>3,247,882</u>
	経 常 損 失			1,346,359
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,171		
	(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>2,807</u>	<u>6,978</u>	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 当 年 度 純 損 失	<u>22,441</u>	<u>22,441</u>	15,463 1,361,822
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>4,506,358</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>5,868,180</u></u>

第4表 令和元年度県立病院事業貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,839,307	
	ロ 建 物	23,895,263		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,940,295</u>	14,954,968	
	ハ 器 械 及 び 備 品	12,170,626		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,546,122</u>	2,624,504	
	ニ リ ー ス 資 産	53,958		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△37,451</u>	16,507	
	ホ その他有形固定資産	642,931		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△478,308</u>	<u>164,623</u>	
	有形固定資産合計			20,599,909
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,035</u>	
	無形固定資産合計			5,035
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,016,658</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,016,658</u>
	固 定 資 産 合 計			21,621,602
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			2,226,250
(2)	未 収 金		3,664,420	
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△31,413</u>	3,633,007
(4)	貯 蔵 品			300,919
(5)	前 払 費 用			1,710
(6)	そ の 他 流 動 資 産			<u>15,902</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>6,177,788</u>
	資 産 合 計			<u>27,799,390</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>18,994,821</u>		
	企 業 債 合 計		18,994,821	
	(2) 他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>253,251</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		253,251	
	(3) リ ー ス 債 務		4,627	
	(4) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>1,370,026</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,370,026</u>	
	固 定 負 債 合 計			20,622,725
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,222,579</u>		
	企 業 債 合 計		1,222,579	
	(2) 他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>96,233</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		96,233	
	(3) リ ー ス 債 務		8,767	
	(4) 未 払 金		2,008,738	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	679,667		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>129,310</u>		
	引 当 金 合 計		808,977	
	(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>114,580</u>	
	流 動 負 債 合 計			4,259,874
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		8,498,809	
	同 収 益 化 累 計 額		<u>△6,065,518</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,433,291</u>
	負 債 合 計			<u>27,315,890</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			6,176,539
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,600		
	ロ 補 助 金	5,250		
	ハ その他 資 本 剰 余 金	<u>149,291</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		175,141	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△5,868,180</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△5,868,180</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△5,693,039</u>
	資 本 合 計			<u>483,500</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>27,799,390</u></u>

Ⅱ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び令和元年度の決算状況や経営改善等の取組についてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	元年度	30 年度	29 年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	347,273	316,935	323,298
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,965	2,162	2,214

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	元年度	30 年度	29 年度
歳入	1,052,211	1,232,861	1,191,500
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	4,695,165	4,998,160	5,271,106
一般会計からの繰入金	371,776	549,690	454,150

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積 694 m²）

(2) 施設の状況

	元年度	30 年度	29 年度
年間延べ利用人員（人）	38,609	34,615	34,900

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	元年度	30 年度	29 年度
歳入	14,335	14,163	26,311
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	31,629	36,543	39,000
一般会計からの繰入金	—	—	—

3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月
 特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
 （担当課：商工労働部企業立地推進課）
 臨海工業地帯造成事業特別会計
 （担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課）
 造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区
 高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 26,141 百万円	総面積 7,096 千㎡	売却予定面積 6,015 千㎡
造成地処分状況	元年度売却面積 15 千㎡	売却済み面積 5,793 千㎡	

(3) 財務の状況 (単位：千円)

	元年度	30 年度	29 年度
歳入	542,536	734,407	396,282
形式収支	1,688	1,689	1,688
実質収支	1,688	1,689	1,688
地方債現在高	626,233	501,301	492,470
一般会計からの繰入金	29,708	139,669	141,234

(4) 経営改善等への取組状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月
 特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計
 （担当課：商工労働部企業立地推進課）
 造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	元年度売却面積 —	売却済み面積 93 千㎡	

(3) 財務の状況 (単位：千円)

	元年度	30 年度	29 年度
歳入	80,458	170,452	320,623
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	14,125	82,695	239,264
一般会計からの繰入金	39,029	129,023	279,194

(4) 経営改善等への取組状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）
 多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）
 高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）

特別会計名 駐車場事業特別会計

（担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・交通政策課）

(2) 施設の状況

		元年度	30 年度	29 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	225	227	277
	事業収入 (千円)	54,666	57,026	69,720
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	174	198	180
	事業収入 (千円)	51,063	59,159	53,652
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	363	360	339
	事業収入 (千円)	98,540	95,848	90,477
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	15	85	96
	事業収入 (千円)	5,254	5,254	10,587

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	元年度	30 年度	29 年度
歳入	418,566	426,688	564,002
形式収支	1,921	40,295	1,641
実質収支	0	0	0
地方債現在高	911,627	1,133,030	1,351,508
一般会計からの繰入金	203,725	209,301	339,566

(4) 経営改善等への取組状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下	高松空港
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月	平成 30 年 4 月

6 下水道事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月（供用開始 昭和 60 年 4 月）

特別会計名 流域下水道事業特別会計（担当課：土木部下水道課）

(2) 施設の状況

計画処理面積	6,242 ha	
計画処理人口	107,450 人	
令和元年度末 現在実績	処理区域面積	3,699 ha
	処理区域内人口	88,562 人
	処理水量	10,889 千 m ³ /年

(3) 財務の状況

（単位：千円）

	元年度	30 年度	29 年度
歳入	2,317,965	2,387,840	2,490,109
形式収支	47,327	55,307	57,655
実質収支	19,878	1,613	3,584
地方債現在高	3,270,309	3,275,699	3,436,105
一般会計からの繰入金	308,558	497,980	896,541

(4) 経営改善等への取組状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入。
令和 2 年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行。

○参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	22	23	24	25
	歳入総額 A		453,240,992	444,461,729	447,337,653
歳出総額 B		441,151,438	431,853,978	434,244,865	436,898,611
形式収支(A-B) C		12,089,554	12,607,751	13,092,788	11,998,130
翌年度へ繰り越すべき財源 D		6,029,382	5,868,945	5,998,653	5,710,367
実質収支(C-D) E		6,060,172	6,738,806	7,094,135	6,287,763
単年度収支(E-前年度E) F		757,335	678,634	355,329	△ 806,372

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	22			23		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	103,975,314	22.9	94.6	104,211,444	23.4	100.2
	2 地方消費税清算金	20,065,219	4.4	99.8	19,928,502	4.5	99.3
	3 分担金及び負担金	1,823,206	0.4	47.6	1,730,306	0.4	94.9
	4 使用料及び手数料	4,401,665	1.0	68.3	4,319,706	1.0	98.1
	5 財産収入	3,125,064	0.7	322.6	1,612,560	0.4	51.6
	6 寄附金	99,361	0.0	99.9	202,789	0.0	204.1
	7 繰入金	10,293,462	2.3	128.0	16,241,487	3.7	157.8
	8 繰越金	7,709,827	1.7	94.8	12,089,554	2.7	156.8
	9 諸収入	54,672,271	12.1	102.5	48,034,064	10.8	87.9
	小計	206,165,389	45.5	97.8	208,370,412	46.9	101.1
依 存 財 源	10 地方譲与税	13,204,772	2.9	188.1	13,863,424	3.1	105.0
	11 地方特例交付金	1,162,629	0.3	97.5	947,533	0.2	81.5
	12 地方交付税	104,714,690	23.1	109.8	115,750,113	26.0	110.5
	13 交通安全対策特別交付金	521,752	0.1	98.3	517,011	0.1	99.1
	14 国庫支出金	51,520,760	11.3	68.6	45,707,236	10.3	88.7
	15 県債	75,951,000	16.8	107.0	59,306,000	13.4	78.1
	小計	247,075,603	54.5	98.7	236,091,317	53.1	95.6
	計	453,240,992	100.0	98.3	444,461,729	100.0	98.1

(単位：千円)

26	27	28	29	30	元
442,740,248	470,419,219	472,403,508	465,097,046	467,982,508	469,089,853
433,106,014	458,700,279	461,746,481	456,350,768	458,064,297	458,824,465
9,634,234	11,718,940	10,657,027	8,746,278	9,918,211	10,265,388
5,890,080	4,288,900	4,680,263	3,834,358	5,737,915	5,200,823
3,744,154	7,430,040	5,976,764	4,911,920	4,180,296	5,064,565
△ 2,543,609	3,685,886	△ 1,453,276	△ 1,064,844	△ 731,624	884,269

(単位：千円、%)

24			25			26		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
106,752,746	23.9	102.4	107,850,758	24.0	101.0	108,898,982	24.6	101.0
19,913,501	4.5	99.9	19,757,373	4.4	99.2	23,961,750	5.4	121.3
1,714,905	0.4	99.1	1,890,910	0.4	110.3	1,924,036	0.5	101.8
4,228,282	0.9	97.9	4,170,878	1.0	98.6	5,003,721	1.1	120.0
1,793,222	0.4	111.2	1,429,052	0.3	79.7	1,687,039	0.4	118.1
244,884	0.1	120.8	87,636	0.0	35.8	105,205	0.0	120.0
13,574,865	3.0	83.6	12,283,915	2.8	90.5	12,462,733	2.8	101.5
12,607,751	2.8	104.3	13,092,787	2.9	103.8	11,998,130	2.7	91.6
50,209,513	11.2	104.5	47,262,155	10.5	94.1	46,285,356	10.5	97.9
211,039,669	47.2	101.3	207,825,464	46.3	98.5	212,326,952	48.0	102.2
14,252,520	3.2	102.8	16,806,959	3.7	117.9	19,772,900	4.4	117.6
299,415	0.1	31.6	293,604	0.1	98.1	294,450	0.1	100.3
114,932,282	25.7	99.3	113,008,673	25.2	98.3	112,860,293	25.5	99.9
511,572	0.1	98.9	485,737	0.1	94.9	426,182	0.1	87.7
45,040,195	10.0	98.5	51,481,304	11.5	114.3	42,895,471	9.7	83.3
61,262,000	13.7	103.3	58,995,000	13.1	96.3	54,164,000	12.2	91.8
236,297,984	52.8	100.1	241,071,277	53.7	102.0	230,413,296	52.0	95.6
447,337,653	100.0	100.6	448,896,741	100.0	100.3	442,740,248	100.0	98.6

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	22	23	24	25
	歳入総額 A		440,455,844	429,967,119	433,079,997
歳出総額 B		426,766,974	415,915,001	418,446,469	422,598,649
形式収支(A-B) C		13,688,870	14,052,118	14,633,528	13,781,464
翌年度へ繰り越すべき財源 D		7,466,847	7,149,173	7,395,615	7,358,334
実質収支(C-D) E		6,222,023	6,902,945	7,237,913	6,423,130
単年度収支(E-前年度E) F		1,305,446	680,922	334,968	△ 814,783
積立金 G		2,680,875	3,047,578	3,381,402	3,561,438
繰上償還金 H		-	-	-	-
積立金取崩し額 I		2,617	125,957	3,868,767	3,764
実質単年度収支(F+G+H-I) J		3,983,704	3,602,543	△ 152,397	2,742,891

2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	27			28		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	122,440,651	26.0	112.4	123,874,016	26.2	101.2
	2 地方消費税清算金	40,400,731	8.5	168.6	36,272,564	7.7	89.8
	3 分担金及び負担金	1,481,211	0.3	77.0	1,768,753	0.4	119.4
	4 使用料及び手数料	5,720,178	1.2	114.3	6,484,082	1.4	113.4
	5 財産収入	890,337	0.2	52.8	968,385	0.2	108.8
	6 寄附金	97,968	0.0	93.1	283,251	0.0	289.1
	7 繰入金	12,747,100	2.7	102.3	15,710,937	3.3	123.3
	8 繰越金	9,634,234	2.1	80.3	11,718,940	2.5	121.6
	9 諸収入	46,211,781	9.9	99.8	46,711,725	9.9	101.1
	小計	239,624,191	50.9	112.9	243,792,653	51.6	101.7
	10 地方譲与税	18,156,591	3.9	91.8	15,421,969	3.2	84.9
	11 地方特例交付金	301,505	0.1	102.4	315,933	0.1	104.8
	12 地方交付税	111,002,625	23.6	98.4	111,416,080	23.6	100.4
	13 交通安全対策特別交付金	450,893	0.1	105.8	414,022	0.1	91.8
	14 国庫支出金	43,739,414	9.3	102.0	44,909,851	9.5	102.7
15 県債	57,144,000	12.1	105.5	56,133,000	11.9	98.2	
小計	230,795,028	49.1	100.2	228,610,855	48.4	99.1	
計	470,419,219	100.0	106.3	472,403,508	100.0	100.4	

(単位：千円)

26	27	28	29	30	元
430,060,930	445,904,227	448,601,297	460,728,318	443,508,674	446,907,282
418,730,414	433,293,841	437,441,004	451,403,627	433,090,842	436,102,474
11,330,516	12,610,386	11,160,293	9,324,691	10,417,832	10,804,808
7,436,057	4,987,870	5,031,320	4,232,954	6,058,935	5,548,714
3,894,459	7,622,516	6,128,973	5,091,737	4,358,897	5,256,094
△ 2,528,671	3,728,057	△ 1,493,543	△ 1,037,236	△ 732,840	897,197
3,165,207	1,926,317	3,747,750	3,023,784	2,497,917	2,126,127
-	-	-	-	-	-
1,032,105	7,789	5,376,834	2,008,688	6,764,613	2,449,241
△ 395,569	5,646,585	△ 3,122,627	△ 22,140	△ 4,999,536	574,083

(単位：千円、%)

29			30			元		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
123,931,423	26.6	100.0	124,256,454	26.6	100.3	124,126,530	26.5	99.9
36,615,845	7.9	100.9	37,553,132	8.0	102.6	35,338,967	7.5	94.1
3,427,228	0.7	193.8	1,750,605	0.4	51.1	2,621,609	0.6	149.8
6,409,637	1.4	98.9	6,228,593	1.3	97.2	6,248,425	1.3	100.3
1,492,183	0.3	154.1	849,399	0.2	56.9	739,592	0.2	87.1
108,068	0.0	38.2	84,462	0.0	78.2	360,965	0.1	427.4
10,597,736	2.3	67.5	11,916,993	2.5	112.4	12,322,357	2.6	103.4
10,657,027	2.3	90.9	8,746,278	1.9	82.1	9,918,211	2.1	113.4
46,321,849	10.0	99.2	50,072,787	10.7	108.1	46,391,901	9.9	92.6
239,560,996	51.5	98.3	241,458,703	51.6	100.8	238,068,557	50.8	98.6
15,907,367	3.4	103.1	17,774,798	3.8	111.7	17,341,628	3.7	97.6
342,766	0.1	108.5	409,354	0.1	119.4	1,004,150	0.2	245.3
109,838,872	23.6	98.6	109,275,729	23.3	99.5	112,362,599	23.9	102.8
376,013	0.1	90.8	332,964	0.1	88.6	306,171	0.1	92.0
44,790,032	9.6	99.7	44,763,960	9.6	99.9	47,412,748	10.1	105.9
54,281,000	11.7	96.7	53,967,000	11.5	99.4	52,594,000	11.2	97.5
225,536,050	48.5	98.7	226,523,805	48.4	100.4	231,021,296	49.2	102.0
465,097,046	100.0	98.5	467,982,508	100.0	100.6	469,089,853	100.0	100.2

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	22			23		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,145,383	0.3	96.4	1,251,170	0.3	109.2
2 総 務 費		37,546,879	8.5	113.0	28,711,269	6.7	76.5
3 民 生 費		56,084,792	12.7	92.9	58,335,401	13.5	104.0
4 衛 生 費		17,477,111	4.0	69.5	23,359,483	5.4	133.7
5 労 働 費		6,342,427	1.4	89.3	6,774,984	1.6	106.8
6 農 林 水 産 業 費		17,425,543	4.0	87.9	16,465,536	3.8	94.5
7 商 工 費		44,066,388	10.0	91.3	46,073,526	10.7	104.6
8 土 木 費		52,519,151	11.9	104.2	39,933,378	9.2	76.0
9 警 察 費		23,381,188	5.3	97.1	24,056,095	5.6	102.9
10 教 育 費		91,416,814	20.7	103.4	91,711,796	21.2	100.3
11 災 害 復 旧 費		107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7
12 公 債 費		59,463,536	13.5	98.8	59,261,174	13.7	99.7
13 諸 支 出 金		34,175,025	7.7	97.8	34,696,202	8.0	101.5
計		441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	22			23		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	125,064,646	28.3	101.2	125,594,241	29.1	100.4
	2 扶 助 費	8,889,346	2.0	102.2	9,156,273	2.1	103.0
	3 公 債 費	59,421,885	13.5	98.8	59,254,955	13.7	99.7
	小 計	193,375,877	43.8	100.5	194,005,469	44.9	100.3
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	52,318,201	11.9	87.8	47,628,129	11.0	91.0
	5 災 害 復 旧 事 業 費	107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	52,425,402	11.9	87.5	48,852,093	11.3	93.2
その他	7 物 件 費	19,854,217	4.5	102.9	21,273,866	4.9	107.2
	8 維 持 補 修 費	7,309,872	1.7	130.7	8,402,925	1.9	115.0
	9 補 助 費 等	102,540,883	23.2	111.6	97,378,520	22.6	95.0
の 他	10 積 立 金	18,597,458	4.2	57.0	13,402,079	3.1	72.1
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,839,549	0.7	102.3	3,583,228	0.9	126.2
	12 貸 付 金	40,172,895	9.1	89.0	41,235,859	9.5	102.6
	13 繰 出 金	4,035,285	0.9	108.0	3,719,939	0.9	92.2
	小 計	195,350,159	44.3	97.2	188,996,416	43.8	96.7
	計	441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9

(単位：千円、%)

24			25			26		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,166,309	0.3	93.2	1,171,035	0.3	100.4	1,201,715	0.3	102.6
29,679,194	6.8	103.4	32,351,112	7.4	109.0	29,860,056	6.9	92.3
58,619,067	13.5	100.5	55,153,574	12.6	94.1	57,024,884	13.2	103.4
17,806,044	4.1	76.2	22,399,787	5.1	125.8	19,090,096	4.4	85.2
4,657,428	1.1	68.7	3,698,460	0.9	79.4	2,065,679	0.5	55.9
17,689,259	4.1	107.4	17,895,186	4.1	101.2	16,910,681	3.9	94.5
46,023,490	10.6	99.9	45,513,835	10.4	98.9	46,833,900	10.8	102.9
44,019,492	10.1	110.2	45,350,536	10.4	103.0	40,755,245	9.4	89.9
23,943,349	5.5	99.5	23,658,506	5.4	98.8	26,068,431	6.0	110.2
93,556,855	21.5	102.0	92,118,704	21.1	98.5	96,143,478	22.2	104.4
2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1
60,313,733	13.9	101.8	62,685,522	14.3	103.9	61,524,306	14.2	98.1
34,192,237	7.9	98.5	34,532,269	7.9	101.0	34,809,330	8.0	100.8
434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1

(単位：千円、%)

24			25			26		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,259,339	28.6	98.9	121,747,955	27.9	98.0	124,942,661	28.9	102.6
8,482,216	2.0	92.6	8,320,774	1.9	98.1	8,588,513	2.0	103.2
60,287,390	13.9	101.7	62,653,651	14.3	103.9	61,488,866	14.2	98.1
193,028,945	44.5	99.5	192,722,380	44.1	99.8	195,020,040	45.1	101.2
49,114,405	11.3	103.1	55,763,818	12.8	113.5	51,599,567	11.9	92.5
2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
51,692,813	11.9	105.8	56,133,903	12.9	108.6	52,417,780	12.1	93.4
20,558,026	4.7	96.6	20,274,767	4.6	98.6	20,763,858	4.8	102.4
8,211,825	1.9	97.7	8,191,135	1.9	99.7	9,206,266	2.1	112.4
103,723,983	23.9	106.5	98,884,340	22.6	95.3	103,803,583	24.0	105.0
10,905,519	2.5	81.4	14,703,175	3.4	134.8	9,191,664	2.1	62.5
2,482,058	0.6	69.3	2,402,616	0.5	96.8	22,129	0.0	0.9
39,861,044	9.2	96.7	40,420,800	9.3	101.4	39,495,279	9.1	97.7
3,780,652	0.8	101.6	3,165,495	0.7	83.7	3,185,415	0.7	100.6
189,523,107	43.6	100.3	188,042,328	43.0	99.2	185,668,194	42.8	98.7
434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	27			28		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,208,265	0.3	100.5	1,251,811	0.3	103.6
2 総 務 費		27,221,735	5.9	91.2	31,286,032	6.8	114.9
3 民 生 費		63,080,389	13.7	110.6	62,008,359	13.5	98.3
4 衛 生 費		20,780,437	4.5	108.9	18,014,963	3.9	86.7
5 労 働 費		1,708,310	0.4	82.7	1,205,880	0.3	70.6
6 農 林 水 産 業 費		16,403,635	3.6	97.0	18,158,911	3.9	110.7
7 商 工 費		48,669,876	10.6	103.9	47,778,028	10.3	98.2
8 土 木 費		38,368,336	8.4	94.1	41,310,925	8.9	107.7
9 警 察 費		24,637,805	5.4	94.5	24,962,726	5.4	101.3
10 教 育 費		98,966,522	21.6	102.9	103,365,263	22.4	104.4
11 災 害 復 旧 費		1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.2	62.3
12 公 債 費		61,952,589	13.5	100.7	61,600,584	13.3	99.4
13 諸 支 出 金		54,529,737	11.9	156.7	50,072,827	10.8	91.8
計		458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	27			28		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	125,107,483	27.3	100.1	124,120,680	26.9	99.2
	2 扶 助 費	8,682,894	1.9	101.1	8,891,689	1.9	102.4
	3 公 債 費	61,906,446	13.5	100.7	61,564,732	13.3	99.4
	小 計	195,696,823	42.7	100.3	194,577,101	42.1	99.4
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	52,152,183	11.4	101.1	61,176,652	13.3	117.3
	5 災 害 復 旧 事 業 費	1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.1	62.3
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	53,324,826	11.6	101.7	61,906,824	13.4	116.1
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	22,651,877	4.9	109.1	22,245,405	4.8	98.2
	8 維 持 補 修 費	9,026,218	2.0	98.0	7,320,841	1.6	81.1
	9 補 助 費 等	128,254,569	28.0	123.6	123,455,134	26.8	96.3
他 の 経 費	10 積 立 金	6,888,502	1.5	74.9	10,241,284	2.2	148.7
	11 投 資 及 び 出 資 金	21,075	0.0	95.2	30,970	0.0	147.0
	12 貸 付 金	39,475,841	8.6	100.0	39,476,011	8.5	100.0
	13 繰 出 金	3,360,548	0.7	105.5	2,492,911	0.6	74.2
小 計	209,678,630	45.7	112.9	205,262,556	44.5	97.9	
計		458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7

(単位: 千円、%)

29			30			元		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,185,410	0.3	94.7	1,151,440	0.3	97.1	1,192,984	0.3	103.6
31,888,366	7.0	101.9	32,761,495	7.2	102.7	33,985,897	7.4	103.7
64,740,576	14.2	104.4	63,118,337	13.8	97.5	65,684,807	14.3	104.1
16,024,832	3.5	89.0	13,900,393	3.0	86.7	14,285,243	3.1	102.8
1,109,467	0.2	92.0	1,153,031	0.3	103.9	1,084,455	0.2	94.1
21,203,400	4.6	116.8	18,868,128	4.1	89.0	18,726,467	4.1	99.2
46,681,878	10.2	97.7	46,826,210	10.2	100.3	47,521,284	10.4	101.5
43,123,019	9.5	104.4	45,718,523	10.0	106.0	48,294,972	10.5	105.6
24,847,676	5.4	99.5	26,143,939	5.7	105.2	25,330,484	5.5	96.9
93,581,834	20.5	90.5	91,732,760	20.0	98.0	91,483,408	19.9	99.7
767,219	0.2	105.1	1,547,127	0.3	201.7	1,354,594	0.3	87.6
60,607,010	13.3	98.4	60,006,881	13.1	99.0	60,133,968	13.1	100.2
50,590,081	11.1	101.0	55,136,033	12.0	109.0	49,745,902	10.9	90.2
456,350,768	100.0	98.8	458,064,297	100.0	100.4	458,824,465	100.0	100.2

(単位: 千円、%)

29			30			元		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,067,178	27.2	100.0	124,322,165	27.1	100.2	124,053,827	27.0	99.8
9,086,654	2.0	102.2	9,162,395	2.0	100.8	9,358,574	2.1	102.1
60,531,535	13.2	98.3	59,936,504	13.1	99.0	60,081,472	13.1	100.2
193,685,367	42.4	99.5	193,421,064	42.2	99.9	193,493,873	42.2	100.0
57,487,162	12.6	94.0	58,291,094	12.8	101.4	62,230,439	13.5	106.8
786,162	0.2	107.7	1,552,834	0.3	197.5	1,672,600	0.4	107.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
58,273,324	12.8	94.1	59,843,928	13.1	102.7	63,903,039	13.9	106.8
21,007,845	4.6	94.4	19,688,523	4.3	93.7	20,078,201	4.4	102.0
7,400,536	1.6	101.1	7,071,931	1.5	95.6	7,035,527	1.5	99.5
123,493,374	27.1	100.0	120,475,916	26.3	97.6	120,205,416	26.2	99.8
9,228,020	2.0	90.1	7,513,913	1.6	81.4	7,228,587	1.6	96.2
615,808	0.1	1,988.4	2,810,199	0.6	456.3	410,103	0.1	14.6
39,472,092	8.7	100.0	39,186,540	8.6	99.3	39,079,611	8.5	99.7
3,174,402	0.7	127.3	8,052,283	1.8	253.7	7,390,108	1.6	91.8
204,392,077	44.8	99.6	204,799,305	44.7	100.2	201,427,553	43.9	98.4
456,350,768	100.0	98.8	458,064,297	100.0	100.4	458,824,465	100.0	100.2

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	年度		22		23		24	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	176,038	95.2	187,859	106.7	217,585	115.8		
就農支援資金	401,180	89.3	157,326	39.2	158,187	100.5		
中小企業高度化資金	1,892,676	43.7	2,128,008	112.4	1,819,411	85.5		
臨海工業地帯造成事業	1,555,867	135.9	2,042,457	131.3	1,378,543	67.5		
集中管理	95,302,071	100.3	98,659,358	103.5	97,124,198	98.4		
証紙	3,787,882	91.4	3,421,967	90.3	3,717,415	108.6		
栗林公園	276,672	101.4	289,918	104.8	284,288	98.1		
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1		
番の州地区臨海工業用土地造成事業	72,883	65.7	454,956	624.2	216,935	47.7		
林業・木材産業改善資金	52,464	111.7	57,960	110.5	62,966	108.6		
沿岸漁業改善資金	141,089	87.4	151,395	107.3	145,664	96.2		
流域下水道事業	2,903,502	86.5	2,919,705	100.6	3,473,089	119.0		
駐車場事業	1,051,778	98.9	1,042,854	99.2	996,032	95.5		
内陸工業団地造成事業	582,718	81.0	508,148	87.2	527,889	103.9		
高松港頭地区土地区画整理事業	-	皆減	-	-	-	-		
県立大学	829,745	106.2	793,728	95.7	785,740	99.0		
奨学金	346,369	99.2	342,615	98.9	439,221	128.2		
県債管理	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0		
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-		
計	191,951,108	90.7	183,080,997	95.4	202,679,152	110.7		

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	年度		22		23		24	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	80,885	82.1	63,875	79.0	44,034	68.9		
就農支援資金	316,478	249.0	84,914	26.8	112,508	132.5		
中小企業高度化資金	808,173	23.9	1,200,044	148.5	825,310	68.8		
臨海工業地帯造成事業	1,552,179	137.7	2,038,052	131.3	1,375,038	67.5		
集中管理	95,257,869	100.3	98,630,657	103.5	97,108,306	98.5		
証紙	3,680,855	91.1	3,315,241	90.1	3,610,541	108.9		
栗林公園	276,672	101.4	289,918	104.8	284,243	98.0		
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1		
番の州地区臨海工業用土地造成事業	54,104	49.7	326,893	604.2	202,673	62.0		
林業・木材産業改善資金	53	39.8	55	103.8	49	89.1		
沿岸漁業改善資金	9,897	27.3	25,044	253.0	4,234	16.9		
流域下水道事業	2,873,252	86.1	2,897,989	100.9	3,445,874	118.9		
駐車場事業	1,051,776	98.9	1,042,852	99.2	995,940	95.5		
内陸工業団地造成事業	582,718	81.0	508,148	87.2	527,889	103.9		
高松港頭地区土地区画整理事業	-	皆減	-	-	-	-		
県立大学	829,745	106.2	793,728	95.7	785,740	99.0		
奨学金	346,245	99.2	342,293	98.9	438,972	128.2		
県債管理	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0		
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-		
計	190,299,075	90.7	181,482,446	95.4	201,093,340	110.8		

(単位: 千円、%)

25		26		27		28	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
259,323	119.2	300,788	116.0	258,293	85.9	190,190	73.6
229,242	144.9	214,599	93.6	90,294	42.1	110,917	122.8
1,895,159	104.2	1,909,545	100.8	1,666,578	87.3	917,142	55.0
2,147,123	155.8	988,611	46.0	1,201,840	121.6	2,986,092	248.5
94,401,026	97.2	97,905,136	103.7	96,941,565	99.0	96,018,311	99.0
3,516,796	94.6	2,769,846	78.8	3,170,551	114.5	3,240,473	102.2
280,610	98.7	280,350	99.9	292,238	104.2	305,977	104.7
2,575,495	82.2	2,366,807	91.9	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7
101,734	46.9	1,341,273	1,318.4	384,631	28.7	775,028	201.5
67,184	106.7	67,165	100.0	67,324	100.2	60,766	90.3
158,640	108.9	147,093	92.7	115,756	78.7	135,621	117.2
2,927,055	84.3	2,722,581	93.0	2,693,039	98.9	8,566,215	318.1
726,992	73.0	711,427	97.9	657,846	92.5	601,095	91.4
535,683	101.5	525,898	98.2	521,506	99.2	466,992	89.5
-	-	-	-	-	-	-	-
777,437	98.9	819,598	105.4	833,604	101.7	848,160	101.7
522,389	118.9	588,481	112.7	604,929	102.8	594,107	98.2
105,477,854	119.6	121,542,773	115.2	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0
-	-	-	-	-	-	-	-
216,599,742	106.9	235,201,971	108.6	246,202,302	104.7	230,574,223	93.7

(単位: 千円、%)

25		26		27		28	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
43,908	99.7	123,339	280.9	189,730	153.8	160,022	84.3
71,083	63.2	175,301	246.6	24,264	13.8	21,830	90.0
793,264	96.1	723,534	91.2	1,262,654	174.5	873,767	69.2
2,144,982	156.0	967,509	45.1	1,187,152	122.7	2,893,704	243.8
94,387,399	97.2	97,889,082	103.7	96,891,459	99.0	96,013,593	99.1
3,409,895	94.4	2,648,738	77.7	3,039,746	114.8	3,101,427	102.0
280,610	98.7	280,210	99.9	292,237	104.3	305,977	104.7
2,575,495	82.2	2,366,807	91.9	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7
81,997	40.5	1,233,967	1,504.9	370,264	30.0	775,028	209.3
53	108.2	10	18.9	8,171	81,710.0	13	0.2
38,880	918.3	58,448	150.3	3,561	6.1	126	3.5
2,885,863	83.7	2,676,112	92.7	2,648,501	99.0	8,498,630	320.9
726,990	73.0	710,847	97.8	651,715	91.7	599,370	92.0
535,683	101.5	525,898	98.2	521,506	99.2	466,992	89.5
-	-	-	-	-	-	-	-
777,437	98.9	819,598	105.4	833,604	101.7	848,160	101.7
521,946	118.9	588,062	112.7	604,263	102.8	593,486	98.2
105,477,854	119.6	121,542,773	115.2	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0
-	-	-	-	-	-	-	-
214,753,339	106.8	233,330,235	108.7	245,231,135	105.1	229,909,262	93.8

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度	29		30		元	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金		101,633	53.4	119,170	117.3	142,880	119.9
就農支援資金		131,292	118.4	145,590	110.9	-	皆減
中小企業高度化資金		19,091,384	2,081.6	217,216	1.1	2,172,878	1,000.3
臨海工業地帯造成事業		1,593,037	53.3	1,506,690	94.6	1,537,193	102.0
集中管理		95,666,731	99.6	95,695,891	100.0	95,132,376	99.4
証紙		3,643,178	112.4	3,662,770	100.5	3,388,650	92.5
栗林公園		320,891	104.9	325,023	101.3	318,103	97.9
吉野川総合開発香川用水建設事業		1,858,337	110.7	1,640,185	88.3	1,790,674	109.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業		113,444	14.6	476,428	420.0	73,578	15.4
林業・木材産業改善資金		62,366	102.6	63,973	102.6	65,938	103.1
沿岸漁業改善資金		154,848	114.2	169,630	109.5	176,344	104.0
流域下水道事業		2,557,694	29.9	2,469,495	96.6	2,373,272	96.1
駐車場事業		565,727	94.1	428,330	75.7	458,861	107.1
内陸工業団地造成事業		320,623	68.7	170,452	53.2	80,458	47.2
高松港頭地区土地区画整理事業		-	-	-	-	-	-
県立大学		859,173	101.3	839,913	97.8	830,458	98.9
奨学金		566,715	95.4	538,725	95.1	511,628	95.0
県債管理		123,433,894	109.2	112,528,403	91.2	117,852,652	104.7
国民健康保険事業		-	-	97,467,093	皆増	99,185,181	101.8
計		251,040,967	108.9	318,464,977	126.9	326,091,124	102.4

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度	29		30		元	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金		54,488	34.1	45,319	83.2	34,420	76.0
就農支援資金		19,264	88.2	145,590	755.8	-	皆減
中小企業高度化資金		19,062,521	2,181.6	196,723	1.0	2,153,389	1,094.6
臨海工業地帯造成事業		1,591,349	55.0	1,505,001	94.6	1,535,505	102.0
集中管理		95,658,612	99.6	95,686,016	100.0	95,126,905	99.4
証紙		3,476,933	112.1	3,495,120	100.5	3,217,546	92.1
栗林公園		320,891	104.9	325,023	101.3	318,103	97.9
吉野川総合開発香川用水建設事業		1,858,337	110.7	1,640,185	88.3	1,790,674	109.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業		113,444	14.6	476,428	420.0	73,578	15.4
林業・木材産業改善資金		13	100.0	15	115.4	22,266	148,440.0
沿岸漁業改善資金		1,873	1,486.5	6,912	369.0	74	1.1
流域下水道事業		2,500,039	29.4	2,414,188	96.6	2,325,945	96.3
駐車場事業		564,086	94.1	388,035	68.8	456,940	117.8
内陸工業団地造成事業		320,623	68.7	170,452	53.2	80,458	47.2
高松港頭地区土地区画整理事業		-	-	-	-	-	-
県立大学		859,173	101.3	839,913	97.8	830,458	98.9
奨学金		566,033	95.4	537,653	95.0	496,678	92.4
県債管理		123,433,894	109.2	112,528,403	91.2	117,852,652	104.7
国民健康保険事業		-	-	95,937,470	皆増	97,239,451	101.4
計		250,401,573	108.9	316,338,446	126.3	323,555,042	102.3

7 財務書類（全体）

1 全体貸借対照表 （令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,163,173	固定負債	935,285
有形固定資産	1,078,846	地方債等	829,431
事業用資産	274,181	長期未払金	373
土地	140,188	退職手当引当金	102,991
立木竹	10	損失補償等引当金	48
建物	288,064	その他	2,441
建物減価償却累計額	△ 162,854	流動負債	68,253
工作物	7,790	1年内償還予定地方債等	55,028
工作物減価償却累計額	△ 3,022	未払金	2,249
船舶	1,873	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 545	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,337
航空機	-	預り金	1,618
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	28	負債合計	1,003,538
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,673	固定資産等形成分	1,219,865
インフラ資産	791,803	余剰分(不足分)	△ 1,021,610
土地	351,647		
建物	13,776		
建物減価償却累計額	△ 7,612		
工作物	645,257		
工作物減価償却累計額	△ 249,898		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,632		
物品	30,246		
物品減価償却累計額	△ 17,384		
無形固定資産	463		
ソフトウェア	454		
その他	8		
投資その他の資産	83,865		
投資及び出資金	33,900		
有価証券	-		
出資金	33,490		
その他	410		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,325		
長期貸付金	17,414		
基金	30,298		
減債基金	8,287		
その他	22,011		
その他	1,017		
徴収不能引当金	△ 88		
流動資産	38,620		
現金預金	12,713		
未収金	4,149		
短期貸付金	2,057		
基金	19,285		
財政調整基金	12,269		
減債基金	7,015		
棚卸資産	321		
その他	160		
徴収不能引当金	△ 64		
繰延資産	-		
資産合計	1,201,793	純資産合計	198,255
		負債及び純資産合計	1,201,793

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	352,556
業務費用	226,696
人件費	133,626
職員給与費	110,572
賞与等引当金繰入額	9,337
退職手当引当金繰入額	10,671
その他	3,047
物件費等	78,429
物件費	32,920
維持補修費	21,994
減価償却費	23,494
その他	21
その他の業務費用	14,641
支払利息	5,985
徴収不能引当金繰入額	9
その他	8,647
移転費用	125,860
補助金等	117,805
社会保障給付	6,949
他会計への繰出金	0
その他	1,106
経常収益	36,883
使用料及び手数料	28,461
その他	8,422
純経常行政コスト	△ 315,673
臨時損失	1,803
災害復旧事業費	1,673
資産除売却損	48
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	82
臨時利益	297
資産売却益	290
その他	7
純行政コスト	△ 317,179

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	189,356	1,218,475	△ 1,029,119
純行政コスト(△)	△ 317,179		△ 317,179
財源	331,411		331,411
税金等	255,923		255,923
国県等補助金	75,488		75,488
本年度差額	14,232		14,232
固定資産等の変動(内部変動)		6,723	△ 6,723
有形固定資産等の増加		38,084	△ 38,084
有形固定資産等の減少		△ 23,951	23,951
貸付金・基金等の増加		8,309	△ 8,309
貸付金・基金等の減少		△ 15,719	15,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	596	596	
その他	△ 5,928	△ 5,928	-
本年度純資産変動額	8,899	1,390	7,509
本年度末純資産残高	198,255	1,219,865	△ 1,021,610

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	328,317
業務費用支出	202,457
人件費支出	136,146
物件費等支出	54,300
支払利息支出	5,985
その他の支出	6,026
移転費用支出	125,860
補助金等支出	117,805
社会保障給付支出	6,949
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,106
業務収入	348,847
税収等収入	255,513
国県等補助金収入	56,814
使用料及び手数料収入	28,246
その他の収入	8,274
臨時支出	1,674
災害復旧事業費支出	1,673
その他の支出	2
臨時収入	5,403
業務活動収支	24,259
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,029
公共施設等整備費支出	41,272
基金積立金支出	7,610
投資及び出資金支出	409
貸付金支出	39,737
その他の支出	-
投資活動収入	68,274
国県等補助金収入	12,958
基金取崩収入	12,186
貸付金元金回収収入	41,972
資産売却収入	667
その他の収入	491
投資活動収支	△ 20,755
【財務活動収支】	
財務活動支出	116,540
地方債償還支出	116,532
その他の支出	8
財務活動収入	111,372
地方債発行収入	111,372
その他の収入	0
財務活動収支	△ 5,168
本年度資金収支額	△ 1,664
前年度末資金残高	12,861
本年度末資金残高	11,197
前年度末歳計外現金残高	1,749
本年度歳計外現金増減額	△ 233
本年度末歳計外現金残高	1,516
本年度末現金預金残高	12,713

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

8 財務書類(連結)

1 連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,186,648	固定負債	970,286
有形固定資産	1,122,420	地方債等	850,743
事業用資産	276,473	長期未払金	373
土地	140,194	退職手当引当金	104,373
立木竹	10	損失補償等引当金	48
建物	290,582	その他	14,748
建物減価償却累計額	△ 164,242	流動負債	92,202
工作物	9,994	1年内償還予定地方債等	55,884
工作物減価償却累計額	△ 4,434	未払金	4,617
船舶	1,873	未払費用	45
船舶減価償却累計額	△ 545	前受金	27
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,576
航空機	-	預り金	1,801
航空機減価償却累計額	-	その他	20,253
その他	599	負債合計	1,062,488
その他減価償却累計額	△ 229	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,673	固定資産等形成分	1,211,629
インフラ資産	828,592	余剰分(不足分)	△ 1,021,131
土地	353,519	他団体出資等分	△ 308
建物	16,260		
建物減価償却累計額	△ 8,924		
工作物	708,507		
工作物減価償却累計額	△ 282,269		
その他	9		
その他減価償却累計額	△ 7		
建設仮勘定	41,497		
物品	45,091		
物品減価償却累計額	△ 27,736		
無形固定資産	4,431		
ソフトウェア	634		
その他	3,797		
投資その他の資産	59,796		
投資及び出資金	△ 15,289		
有価証券	5,618		
出資金	△ 21,750		
その他	843		
長期延滞債権	1,325		
長期貸付金	17,603		
基金	53,414		
減債基金	8,287		
その他	45,128		
その他	2,831		
徴収不能引当金	△ 88		
流動資産	66,031		
現金預金	18,073		
未収金	5,672		
短期貸付金	2,057		
基金	19,285		
財政調整基金	12,269		
減債基金	7,015		
棚卸資産	416		
その他	20,617		
徴収不能引当金	△ 89		
繰延資産	-		
資産合計	1,252,678	純資産合計	190,190
		負債及び純資産合計	1,252,678

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	365,334
業務費用	239,521
人件費	138,725
職員給与費	114,080
賞与等引当金繰入額	9,577
退職手当引当金繰入額	10,840
その他	4,229
物件費等	84,597
物件費	36,429
維持補修費	22,465
減価償却費	25,591
その他	113
その他の業務費用	16,198
支払利息	6,162
徴収不能引当金繰入額	18
その他	10,018
移転費用	125,813
補助金等	117,730
社会保障給付	6,949
他会計への繰出金	0
その他	1,134
経常収益	48,903
使用料及び手数料	32,788
その他	16,115
純経常行政コスト	△ 316,431
臨時損失	1,878
災害復旧事業費	1,673
資産除売却損	63
損失補償等引当金繰入額	3
その他	139
臨時利益	682
資産売却益	400
その他	282
純行政コスト	△ 317,627

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	184,263	1,213,511	△ 1,029,008	△ 240
純行政コスト(△)	△ 317,627		△ 317,424	△ 203
財源	332,158		332,024	135
税収等	256,192		256,183	8
国県等補助金	75,967		75,840	126
本年度差額	14,532		14,600	△ 68
固定資産等の変動(内部変動)		6,723	△ 6,723	
有形固定資産等の増加		38,084	△ 38,084	
有形固定資産等の減少		△ 23,951	23,951	
貸付金・基金等の増加		8,309	△ 8,309	
貸付金・基金等の減少		△ 15,719	15,719	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	658	658		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 9,263	△ 9,263	-	
本年度純資産変動額	5,927	△ 1,881	7,877	△ 68
本年度末純資産残高	190,190	1,211,629	△ 1,021,131	△ 308

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	328,506
業務費用支出	202,853
人件費支出	136,432
物件費等支出	54,376
支払利息支出	5,986
その他の支出	6,059
移転費用支出	125,653
補助金等支出	117,598
社会保障給付支出	6,949
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,106
業務収入	349,247
税込等収入	255,531
国県等補助金収入	57,172
使用料及び手数料収入	28,246
その他の収入	8,298
臨時支出	1,674
災害復旧事業費支出	1,673
その他の支出	2
臨時収入	5,403
業務活動収支	24,470
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,101
公共施設等整備費支出	41,294
基金積立金支出	7,658
投資及び出資金支出	409
貸付金支出	39,737
その他の支出	3
投資活動収入	71,031
国県等補助金収入	12,735
基金取崩収入	15,162
貸付金元金回収収入	41,974
資産売却収入	668
その他の収入	491
投資活動収支	△ 18,070
【財務活動収支】	
財務活動支出	119,661
地方債等償還支出	119,327
その他の支出	334
財務活動収入	111,641
地方債等発行収入	111,372
その他の収入	269
財務活動収支	△ 8,020
本年度資金収支額	△ 1,621
前年度末資金残高	18,178
本年度末資金残高	16,557
前年度末歳計外現金残高	1,749
本年度歳計外現金増減額	△ 233
本年度末歳計外現金残高	1,516
本年度末現金預金残高	18,073

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和2年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>
